

# 2024年度前期・社福国試対策

## 社会学と社会システム

# 49 社会システム・役割

【穴埋めチェック2023】  
P.169～P.176参照



## ▶ 政治的支配の形態

社会システム の概念	● パーソンス, T. は、社会システムは構造及び機能をもっているとし（ <b>構造機能主義</b> ）、 <b>社会システムのサブシステム</b> として、 <b>AGIL理論</b> を提唱した	
	A	適応 (Adaptation)
	G	目標達成 (Goal attainment)
	I	統合 (Integration)
	L	潜在的パターンの維持・緊張処理 (Latent pattern maintenance and tension management)
ホブズ問題	● 人々の私的利益の追求は利害対立を生み、万人の万人に対する闘争状態が予想されるなかで、 <b>社会秩序がなぜ可能となるのか</b> を問うことをいう	

## ▶ 社会階層

社会階層	● 人々の社会的地位等の序列で、社会的資源が不平等に配分され <b>格差が生じている状態</b>	
属性主義	● 人間を評価したり、その人に地位や役割を割り当てたりするとき、その人の <b>生得的特性</b> を考慮する ● 生まれながらにして、その人の職業を決定するような社会を <b>属性主義社会</b> という	
業績主義	● 人間を評価したり、その人に地位や役割を割り当てたりするとき、その人の <b>業績</b> を考慮する ● 本人の能力や努力の結果を評価し、職業選択に結びつけることを前提とした社会を <b>業績主義社会</b> という	

## ▶ 社会移動

社会移動	● 人々の社会的地位が、異なる地点間で変化すること	
世代間移動	● <b>親の職業と子どもの職業</b> が異なるときに移動しているとみる	
世代内移動	● 個人が <b>最初についた職業と現在従事している職業</b> が異なるときに移動しているとみる	
庇護移動	● 既成エリートがエリートたるものの基準を設定し、その基準に合う次世代のものを早期に選抜し、その <b>選抜以後の上昇移動を保障</b> していくこと	
トーナメント移動	● 選抜・競争の各段階で <b>勝者にのみ次の競争への参加資格を与え</b> 、敗者をその都度競争から排除してメンバーを変化させていくこと	
構造移動	● 産業構造や人口動態の変化によって社会的地位の移動を余儀なくされること	
SSM調査	● 「 <b>社会階層と社会移動</b> 全国調査」(The national survey of Social Stratification and social Mobility) の略。1955年以来、 <b>10年に1度</b> 、全国規模で無作為抽出により実施されている、社会学者による日本最大規模の調査	



## 社会的行為

社会的行為	● 行為とは、 <b>主観的意味</b> （行為者自身にとってどのような意味をもつか）があり、他者から観察可能な振る舞いを意味する
社会的行為の類型	● 他の人々とのかかわりでなされるもので、 <b>ヴェーバー, M.</b> は、社会的行為を次の4つに分類した
目的合理的行為	● 将来の予測を立て、 <b>ある目的を達成するために行われる</b> 行為
価値合理的行為	● 祈願や祈禱などのように、 <b>結果を度外視</b> した信奉する価値の実現のために行われる行為
感情的行為	● 個人の内面における <b>感情の表現が重視</b> される行為
伝統的行為	● 昔から家族や地域共同体等で行われてきたもので、 <b>季節の行事や慣習的な</b> 行為
理解社会学	● ヴェーバー, M.によって提唱された社会学の立場で、 <b>社会的行為の主観的意味を理解</b> することを通して、その過程及び結果を説明しようとする考え方
主意主義的行為理論	● <b>パーソンズ, T.</b> の社会的行為論 ● 人間の行為は客観的条件に規定されつつも、 <b>行為者の主観的な意図</b> に方向づけられているとする理論
象徴的相互作用論	● <b>ブルーマー, H.</b> などの社会的行為論 ● 人間は、事物に何らかの「 <b>意味</b> 」や「 <b>象徴</b> 」を付与し行動するが、この「意味」「象徴」は、社会的に与えられたものではなく、 <b>相互作用</b> を通して生まれるとする理論
主我と客我	● ミード (Mead, G.)は、自我とは主我 (I) と客我 (me) の2つの側面から成立しており、他者との関係が自己自身への関係へと転換されることによって形成されることを指摘した

## 政治的支配

政治的支配	● <b>ヴェーバー, M.</b> は、政治的支配の形態を3つに分類した
合法的支配	● <b>正当な手続により制定された法に従う</b> ことで成立する支配
伝統的支配	● <b>伝統や慣習</b> により、正当化される支配
カリスマ的支配	● <b>少数の卓越した能力をもつ者</b> たちによって行われる支配

## 社会的役割

社会的役割	● 社会的状況のなかで示される一定の規則性をもった行為
役割期待	● 個人の行動パターンに対する他者の期待を指し、規範的な意味をもつ
役割取得	● 個人が、他者や集団の観点から自身を見て自らの行為のあり方を形成していく過程 (子どもが「ごっこ」遊びで親の役割などをまねることを通して自己を形成していく)
役割距離	● 他者の期待と少しずらして行動すること (外科医が手術中に冗談を言うなど)
役割猶予 (モラトリアム)	● 特定の役割を取得する前に、いろいろな役割に挑戦できる <b>猶予期間</b>
役割葛藤	● 保有する複数の <b>役割間の矛盾</b> や <b>対立</b> から心理的緊張を感じる
役割形成	● 既存の役割規定の枠を越えて、 <b>新しい人間行為</b> を展開すること

## 社会関係資本

社会関係資本 (ソーシャル・キャピタル)	● <b>信頼、規範、ネットワーク</b> など、人々や組織の調整された諸活動を活発にする資源
結束型	● 集団の内部において <b>同質的</b> な人と人を結びつけるネットワーク ● 結束が強すぎると、集団を閉鎖的で排他的なものにする危険性がある
橋渡し型	● 異なる集団間で <b>異質</b> な人や組織を結びつけるネットワーク

## 社会的ジレンマ

社会的ジレンマ	● <b>個人レベル</b> での最適な選択が、 <b>集団・社会レベル</b> では最適な選択とはならない状態
囚人のジレンマ	● <b>協力し合うことが互いの利益</b> になるにもかかわらず、 <b>非協力への個人的誘因</b> が存在する状況を指す
共有地の悲劇	● それぞれの個人が合理的な判断の下で <b>自己利益を追求</b> した結果、 <b>全体としては不利益な状況</b> を招いてしまうことを指す
フリーライダー	● ある財やサービスの対価を払うことなく、 <b>利益のみを享受</b> する人のこと
選択的誘因	● 協力行動には報酬を、非協力行動には制裁を与え、 <b>協力行動を選択するほうが合理的</b> であるようにする方法



# 50 社会集団・組織

## ▶ 集団に関する理論

テンニース, F.	ゲマインシャフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>共同社会</b></li> <li>● 本質意志によって結ばれた自然発生的集団。家族、村落など</li> </ul>
	ゲゼルシャフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>利益社会</b></li> <li>● 利害や本人の意志によって結ばれた<b>人為的集団</b>。大都市、国民社会など</li> </ul>
クーリー, C. H.	第一次集団	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メンバーの間に直接的つながりと親密な関係が存在する集団</li> <li>● 家族、仲間など</li> </ul>
	第二次集団	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一定の目的や利害関心に基づいてつくられた<b>人為的集団</b></li> <li>● 企業、政党など</li> </ul>
マッキーヴァー, R.	コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共同生活の基礎</li> <li>● 近隣集団・村落・都市など、地域性、共同生活、共属感情を満たす集団</li> </ul>
	アソシエーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定の関心や目的を実現するためにつくられた<b>人為的集団</b></li> <li>● コミュニティの生活課題を分担する機関。家族、教会など</li> </ul>

## ▶ 組織

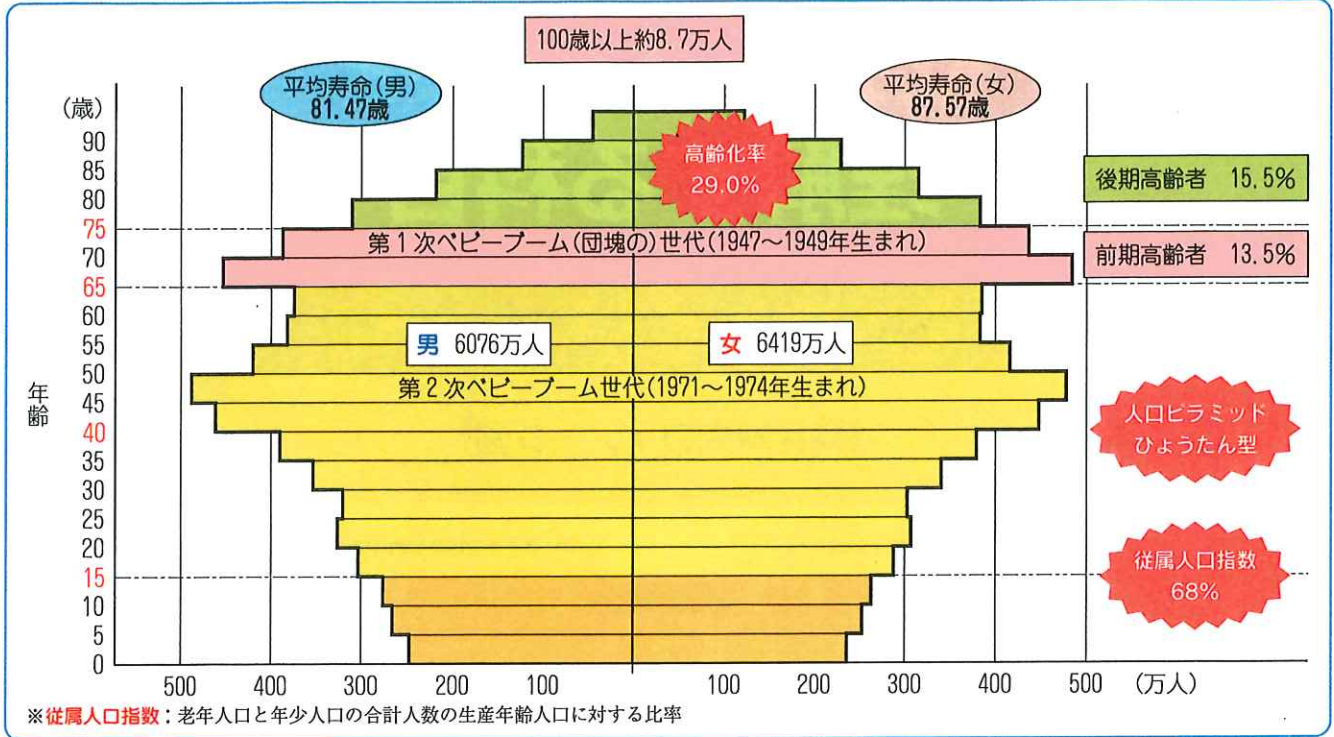
官僚制	● 比較的規模の大きい社会集団や組織における管理・支配のシステム	
	ヴェーバー, M. による官僚制の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>権限の原則</b> (規則によって、権限が秩序づけられている)</li> <li>● <b>階層の原則</b> (上下関係がはっきりした職階制を採る)</li> <li>● <b>専門性の原則</b> (専門的な職員が採用される)</li> <li>● <b>文書主義</b> (文書による事務処理が行われる)</li> </ul>
	マートン, R. K. による官僚制の逆機能についての指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>秘密主義・画一的傾向</b></li> <li>● <b>権威主義的傾向</b> (意思決定や判断において、権威に盲従する)</li> <li>● <b>繁文縟礼</b> (申請や届け出に際して、多くの書類の提出を求められる)</li> <li>● <b>セクショナリズム</b> (部局割拠主義)</li> </ul>
自己組織化	● 官僚制の特徴を克服する試みの一つで、組織の矛盾や緊張を統制するのではなく、積極的に肯定して、脱官僚化を試みるもの	
協働システム	● バーナード, C. は、組織を <b>協働システム</b> としてとらえ、組織成立の要件は① <b>共通目的</b> 、② <b>コミュニケーション</b> 、③ <b>貢献意欲</b> としている	
ホーソン調査	● メイヨー, G. E. のホーソン工場での生産効率実験。労働者の生産意欲を高めるのは、賃金、照明などの環境だけでなく、職場の <b>インフォーマルな人間関係</b> が重要であるとした	
インフォーマル組織	● 職場内で個人的な接触などによって自然発生的に形成される小集団のこと	
準拠集団	● その集団の標準的な行動スタイルがその人の <b>行動、態度の拠り所</b> となっているような集団 (例：プロ野球やJリーグのファン、大学のサークルなど)	
プラットフォーム	● 住民や地域関係者、行政などがその都度集い、相談、協議し、学び合う場	





▶ 現在の日本の人口

(2022 (令和4) 年10月1日現在)



日本の総人口	内 訳		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)
約1億2495万人 (内、外国人約292万人)	1450万人 11.6%	7421万人 59.4%	3624万人 29.0%

※外国人は総人口-日本人人口から算出  
資料：総務省「人口推計」、厚生労働省「令和3年簡易生命表」

● 都道府県別

(2022 (令和4) 年10月1日現在)

都道府県	内 訳			老年人口 割合が最 も高い
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)	
秋田県	9.3%	52.1%	38.6%	
東京都	10.9%	66.3%	22.8%	
沖縄県	16.3%	60.2%	23.5%	

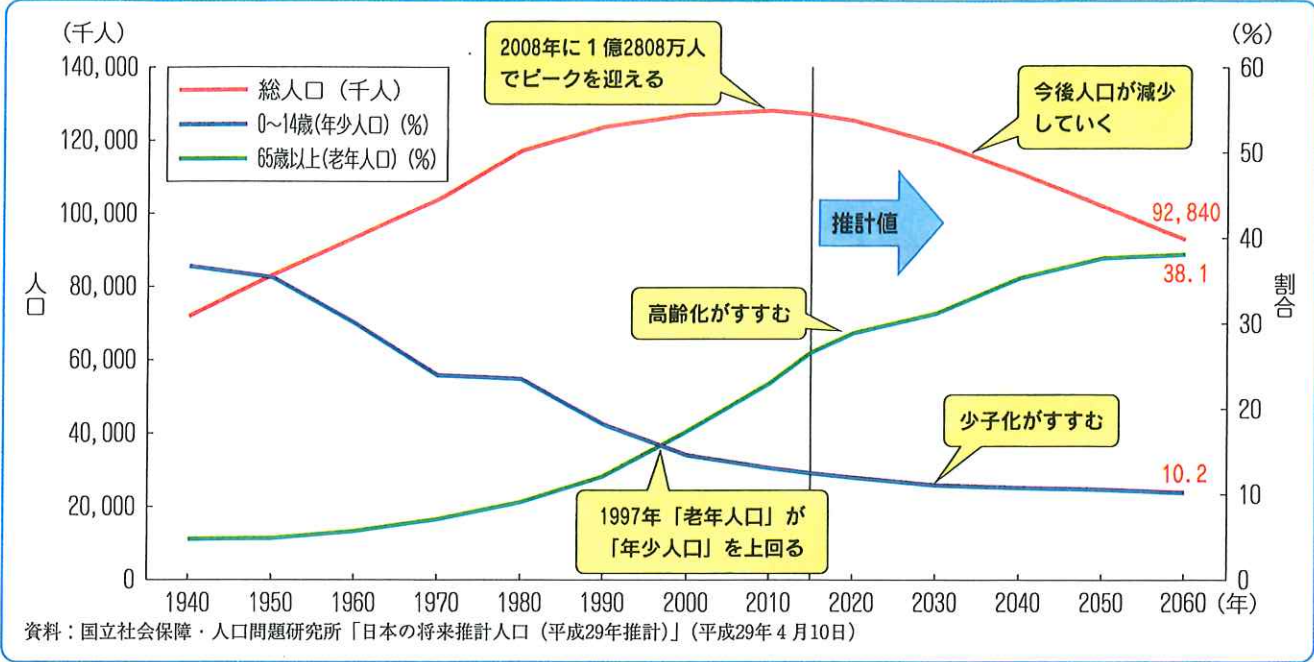
年少人口割合が最も高い

生産年齢人口割合が最も高い

資料：総務省「人口推計」



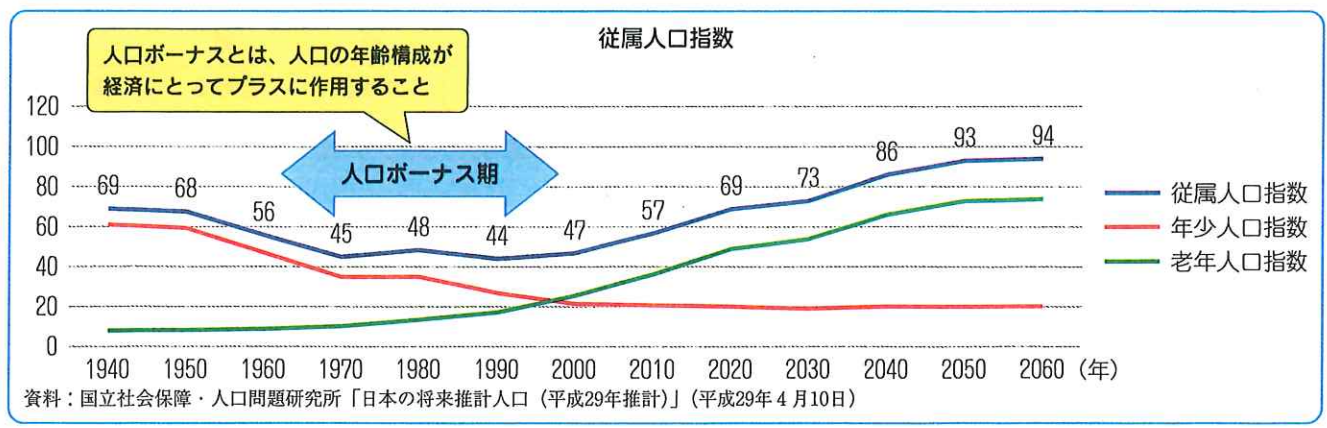
### 日本の人口の推移



	日本	フランス	スウェーデン	ドイツ
高齡化社会（高齡化率7%）	1970年	1864年	1887年	1932年
高齡社会（高齡化率14%）	1994年	1990年	1972年	1972年
超高齡社会（高齡化率21%）	2007年	—	—	—
7%→14%の所要年数（倍化年数）	24年	126年	85年	40年

資料：内閣府『令和4年版高齡社会白書』

高齡化のスピードが早い



## ▶ 合計特殊出生率

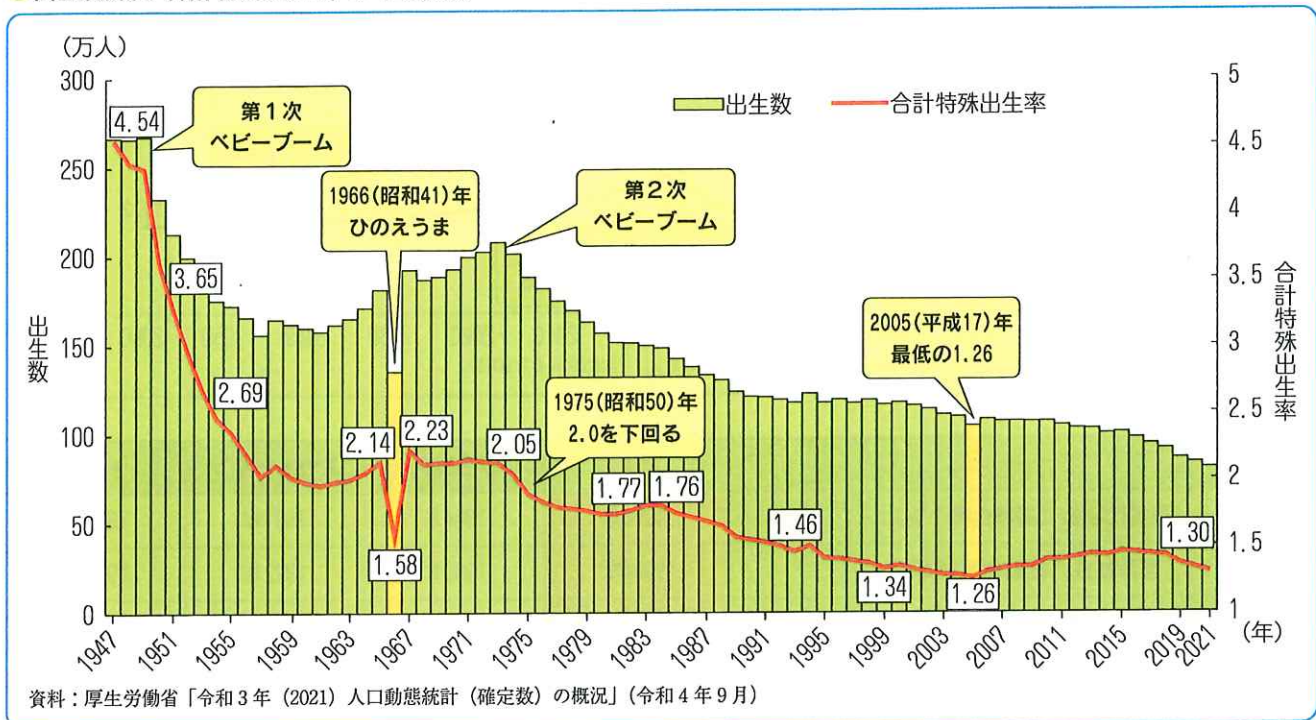
2021(令和3)年 出生数	81.2万人	男	41.6万人	男が多い	合計特殊出生率	1.30
		女	39.6万人			

※「15～49歳」までの女性の年齢別出生数の合計

人口置換水準	2.07
--------	------

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率

### ● 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



### ● 都道府県別合計特殊出生率

1	2	3	3	...	44	45	46	47
沖縄県	鹿児島県	宮崎県	島根県	全国	千葉県	北海道	宮城県	東京都
1.80	1.65	1.64	1.62	1.30	1.21	1.20	1.15	1.08

資料：厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計(確定数)の概況」(令和4年9月)

### ● 各国の合計特殊出生率

韓国 (2020年)	イタリア (2019年)	日本 (2020年)	ドイツ (2019年)	イギリス (2018年)	アメリカ (2020年)	スウェーデン (2019年)	フランス (2019年)
0.84	1.27	1.34	1.54	1.68	1.64	1.71	1.86

資料：厚生労働省

### ● 完結出生児数(夫婦の最終的な出生子ども数)

調査年次	1957年	1967年	1987年	1997年	2005年	2010年	2015年
完結出生児数	3.60人	2.65人	2.19人	2.21人	2.09人	1.96人	1.94人

2.0人を割り込む

※完結出生児数とは、結婚からの経過期間15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査報告書」



## ▶ 死 因

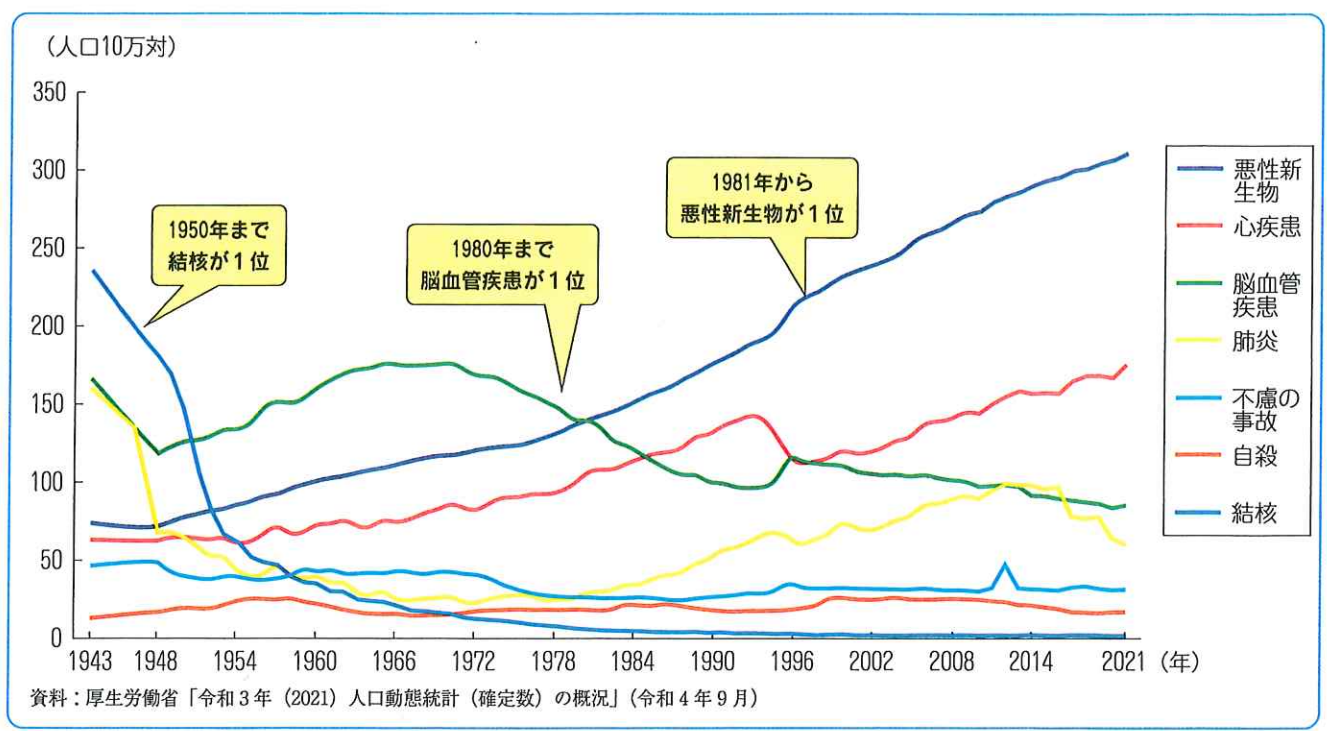
2021（令和3）年死亡数 144万人

死 因		人数
1	悪性新生物	38万人
2	心疾患	21万人
3	老衰	15万人
4	脳血管疾患	10.5万人
5	肺炎	7.3万人
6	誤嚥性肺炎	4.9万人
7	不慮の事故	3.8万人
8	腎不全	2.9万人
9	アルツハイマー病	2.3万人
10	血管性等の認知症	2.2万人

生活習慣病関連疾病は、死因の約6割を占める

※生活習慣病関連疾病は、悪性新生物、高血圧性疾患、脳血管疾患、心疾患、糖尿病など

## ▶ 死因別にみた死亡率の年次推移



## ● 年齢（5歳階級）別の死因

年齢	第1位	第2位	第3位
0歳	先天奇形、変形及び染色体異常	周産期に特異的な呼吸障害等	乳幼児突然死症候群
1～4歳	先天奇形、変形及び染色体異常	悪性新生物	不慮の事故
5～9歳	悪性新生物	不慮の事故	先天奇形、変形及び染色体異常
10～14歳	自殺	悪性新生物	不慮の事故
15～19歳		不慮の事故	悪性新生物
20～24歳		悪性新生物	不慮の事故
25～29歳		悪性新生物	心疾患
30～34歳		悪性新生物	自殺
35～39歳	悪性新生物	自殺	心疾患
40～44歳			
45～49歳			

年齢	第1位	第2位	第3位
50～54歳	悪性新生物	心疾患	自殺
55～59歳			
60～64歳			
65～69歳			脳血管疾患
70～74歳			
75～79歳			
80～84歳			
85～89歳	老衰	老衰	
90～94歳		悪性新生物	
95～99歳			
100歳以上	老衰	脳血管疾患	

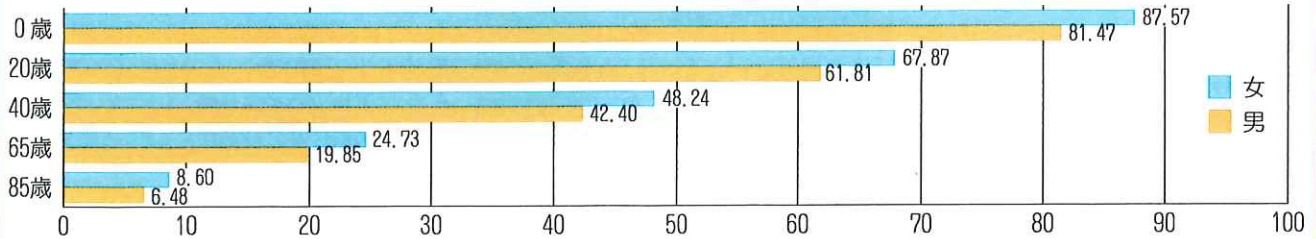
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2023年版」

## ▶ 平均余命

平均余命とは、ある年齢の人々が、その後何年生きられるかという期待値のことをいいます。**0歳の平均余命**のことを**平均寿命**といいます。



主な年齢の平均余命 (2021年)



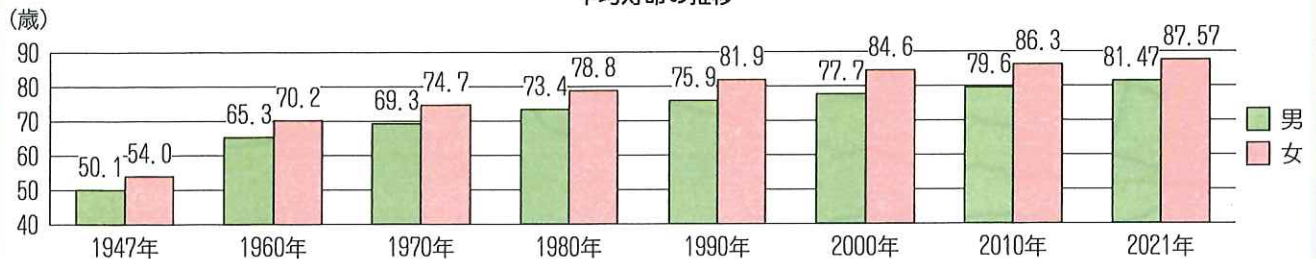
資料：厚生労働省「令和3年簡易生命表」

## ▶ 平均寿命

2021年の平均寿命は、**男性81.47歳**、**女性87.57歳**で、世界有数の長寿国であることを示しています。



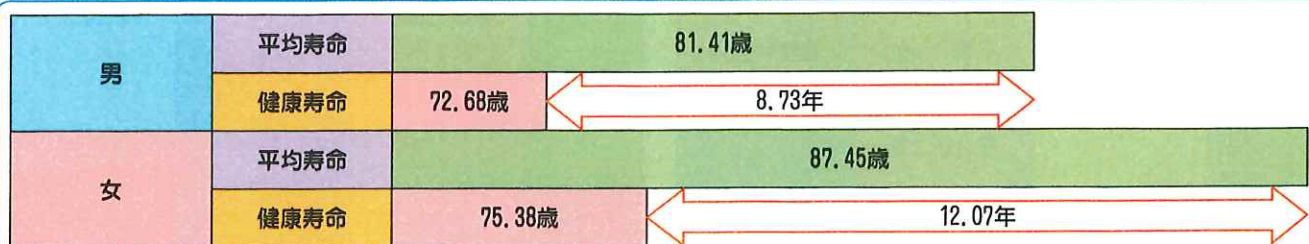
平均寿命の推移



※2020年以前は「完全生命表」による  
資料：厚生労働省「令和3年簡易生命表」

## ▶ 平均寿命と健康寿命

2019年時点で、平均寿命と健康寿命の差は、**男性8.73年**、**女性12.07年**となっており、この差が大きいほど、日常生活に制限のある**「不健康な期間」**が長いことになります。



資料：内閣府「令和4年版高齢社会白書」



## ▶ 個人に関する重要用語

ライフステージ	●人間の一生における乳幼児期、児童期、青年期、壮年期、老年期などのそれぞれの段階
ライフサイクル	●乳幼児期から老年期の各段階に固有の発達課題を達成していく過程を指す ●人間の出生から死に至る過程で設定されるライフステージごとに、人生を分析する
ライフコース	●標準的な段階設定をすることなく、社会的存在として、個人がたどる生涯の過程を示す概念
ライフスタイル	●生活主体の主観的狀態に注目し、多面的、多角的に生活の豊かさを評価しようとする概念
家族周期	●結婚、子どもの出生、配偶者の死亡といったライフイベントの時間的展開の規則性を説明する概念

## ▶ ジェンダー

ジェンダー	●社会的・文化的に規定された性差（女性の差別問題と関連）
ダブルスタンダード	●男性と女性では異なる規範があること（女性に厳しい傾向がある）
ジェンダー・トラック	●教育制度のなかに見出される差別的構造（女子生徒の卒業後の進路選択をあらかじめ水路づけるなど）
ジェンダー・バイアス	●社会政策におけるジェンダー・バイアスとは、男性が安定的に雇用され、女性が労働市場に参入しないことを標準とみなすようなバイアス（偏見）のこと
シャドウ・ワーク	●イリイチ, I. による社会学的用語 ●産業社会で不可欠であるが、賃金が支払われない労働のこと（家事労働・通勤など）
女性の労働	●日本女性の年齢階級別労働力率のグラフはM字型曲線を示す。最近ではM字の底が浅くなり、谷の部分の年齢が高くなってきた
ジェンダー・ギャップ	●ジェンダー・ギャップ指数は、世界経済フォーラムが公表している世界の各国の男女間の不均衡を示す指標 ●「ジェンダー・ギャップ指数2022」における146か国の総合スコアでは、日本は116位
男女共同参画社会基本法 （平成11年施行）	●男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする ●政府は「男女共同参画基本計画」、都道府県は「都道府県男女共同参画計画」を定めなければならない
第5次基本計画 成果目標例	●国家公務員の本省係長職以上の職員に占める女性の割合 令和3年7月約28%（目標令和7年度末までに30%以上） ●民間企業における男性の育児休業取得率 令和3年度13.97%（目標令和7年30%）
男女雇用機会均等法 （昭和61年施行）	●雇用管理全般において、性別を理由とする差別は禁止されている ●妊娠、出産等を理由とする上司・同僚等による就業環境を害する行為を防止するため、事業主に雇用管理上必要な措置が義務づけられている
女性活躍推進法 （平成28年施行）	●正式名：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ●従業員101人以上の企業と、雇用主としての国や自治体は、女性の活躍推進に向けた「行動計画」の策定と公表が義務づけられている（令和4年度より301人以上の企業から改正）



# 48 家族・世帯

## ▶ 家族

家族	● 夫婦の婚姻関係や親子・兄弟の血縁関係によって結ばれた <b>親族関係を基礎にして成立</b> する小集団	
家族の類型	夫婦家族制	● <b>夫婦を中心</b> とする家族形態。既婚子とも同居せず、夫婦一代限りの家族
	直系家族制	● <b>跡継ぎとなる子どもの家族と同居</b> する家族形態。家族が世代的に再生産される
	複合家族制	● <b>複数の子どもたちが結婚後も同居</b> する家族形態
家族の分類	定位家族	● <b>生まれ育った</b> 家族
	創設（生殖）家族	● <b>結婚して作る</b> 家族
家族内役割	手段的役割	● <b>仕事・社会</b> との調整
	表出的役割	● <b>家事・家族内</b> 調整
家族の機能	● 「 <b>生命維持機能</b> 」「 <b>生活維持機能</b> 」「 <b>パーソナリティ安定機能</b> 」「 <b>パーソナリティ形成機能</b> 」「 <b>ケア機能</b> 」などがある。	

## ▶ 世帯

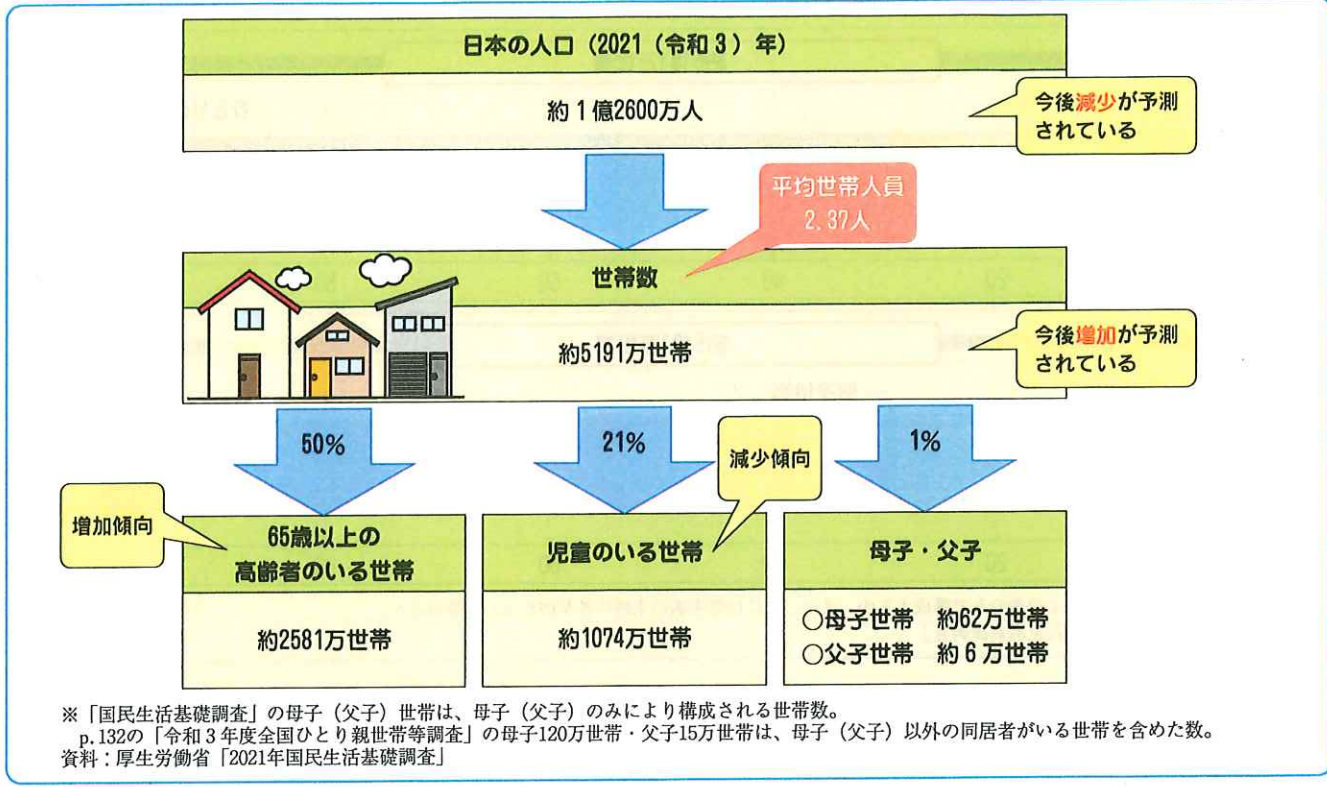
世帯	● <b>住居と生計</b> を共にしている人々の集まり、又は一戸を構えて住んでいる単身者（一時的に別居している家族は含まない。同居の非家族は含む）	
国勢調査	● 国勢調査では、世帯を「 <b>一般世帯</b> 」と「 <b>施設等の世帯</b> 」の2種類に区分している	
	一般世帯	● 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯
	施設等世帯	● 学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者などから成る世帯
世帯構造	単独世帯	● 世帯員が1人だけの世帯
	核家族世帯	● <b>夫婦と未婚の子、夫婦のみ、ひとり親と未婚の子のみ</b> の世帯
	三世代世帯	● 世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯
住民基本台帳	● 市町村長は、個人を単位とする住民票を <b>世帯ごとに編成</b> して、住民基本台帳を作成しなければならない（世帯を単位とすることもできる）	
DINKs（ディンクス）	● (Double income no kids) 共働きで子どもをもたない夫婦	
DEWks（デュークス）	● (Double employed with kids) 共働きをしながら子どもを育てる夫婦	
ステップファミリー	● 前のパートナーとの <b>子どもを連れて再婚</b> した夫婦	
ネットワークファミリー	● 血縁・姻縁にこだわらずに <b>選択的に形成</b> された家族のこと	



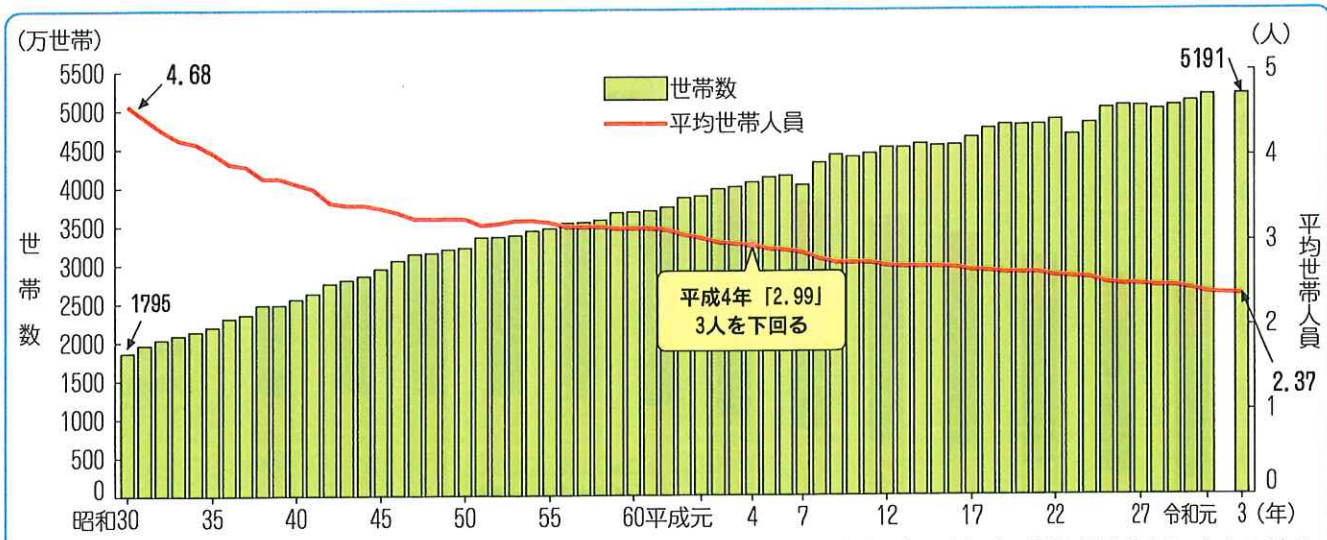


### 日本の世帯

2021（令和3）年の日本の平均世帯人員は「2.37人」となっています。今後、人口は減少し、世帯数は増加傾向にあり、平均世帯人員がますます減少していくと予測されています。



### 世帯数と平均世帯人員の推移

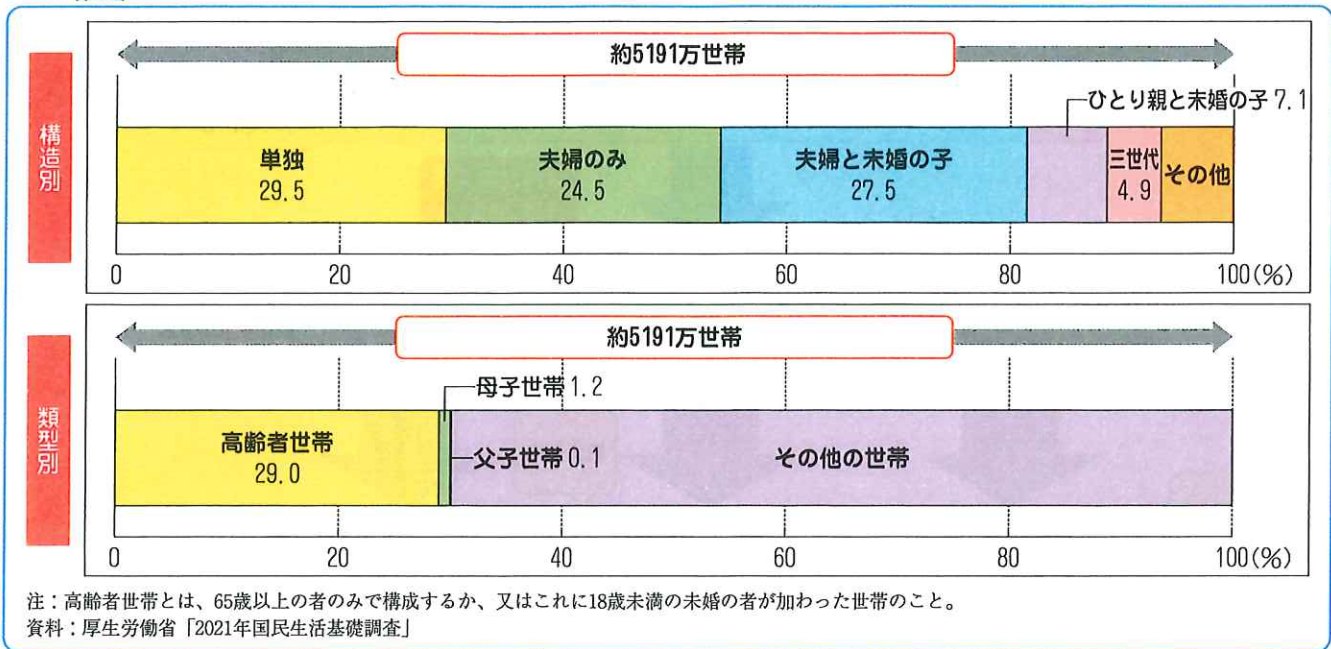


注：平成7年の数値は兵庫県を、平成23年の数値は岩手県、宮城県、福島県を、平成24年の数値は福島県を、平成28年の数値は熊本県を除いたものである。令和2年は調査を実施していない。  
資料：厚生労働省「2021年国民生活基礎調査」

## ▶ 世帯の構造と類型



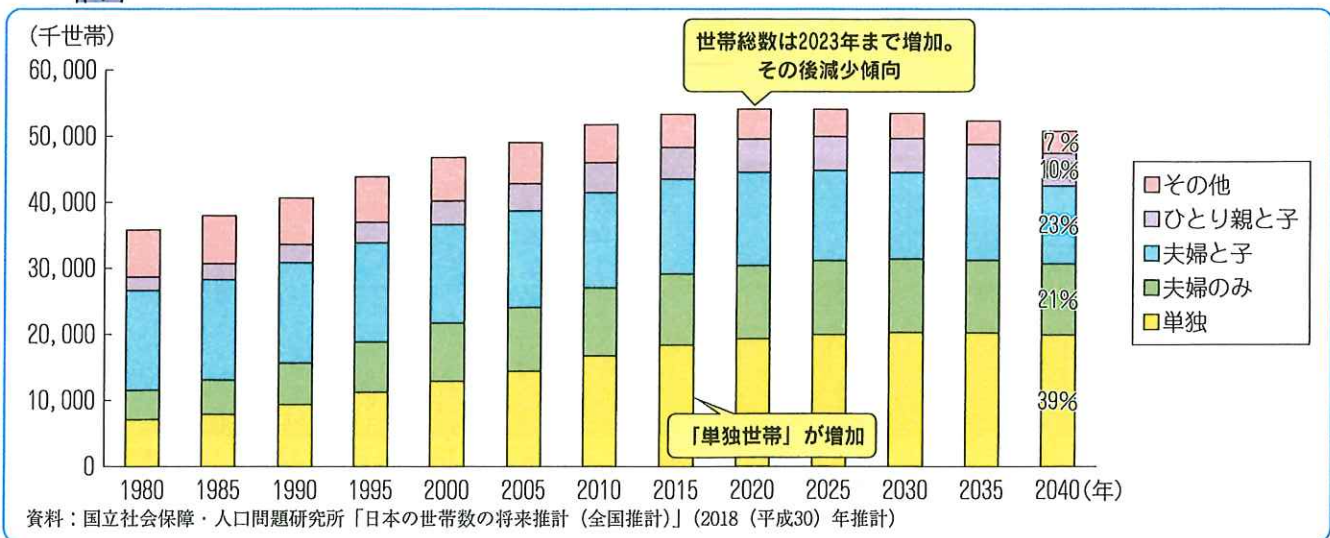
2021（令和3）年の世帯数約5191万世帯を「構造別」「類型別」にながめてみましょう。



## ▶ 世帯の将来推計



今後、世帯総数は2023年まで増加し、さらに、世帯構造が変化していきます。

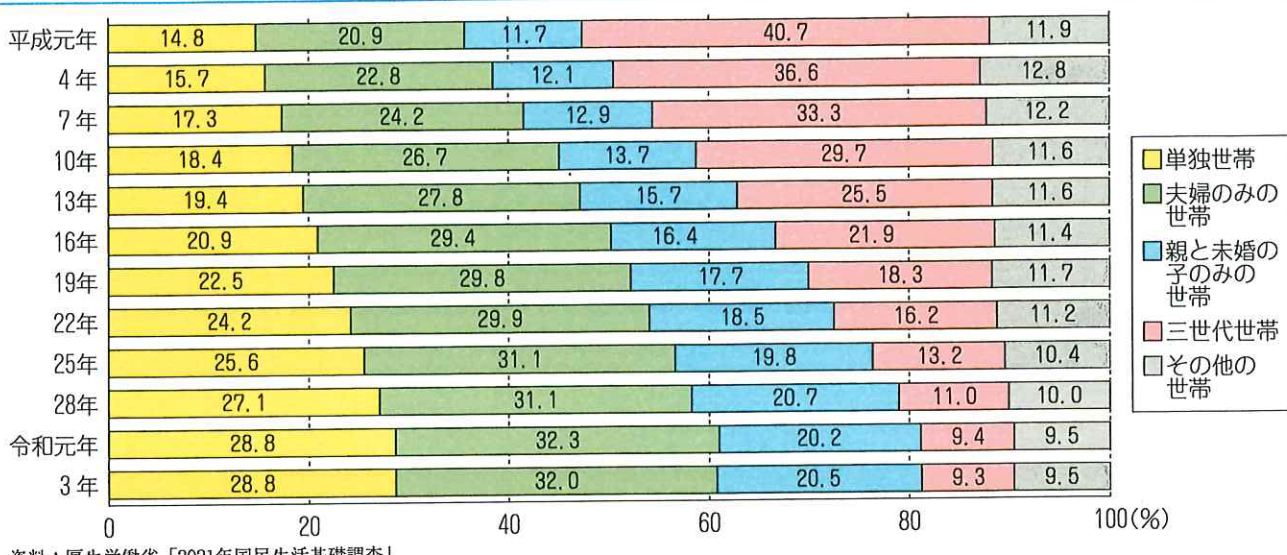






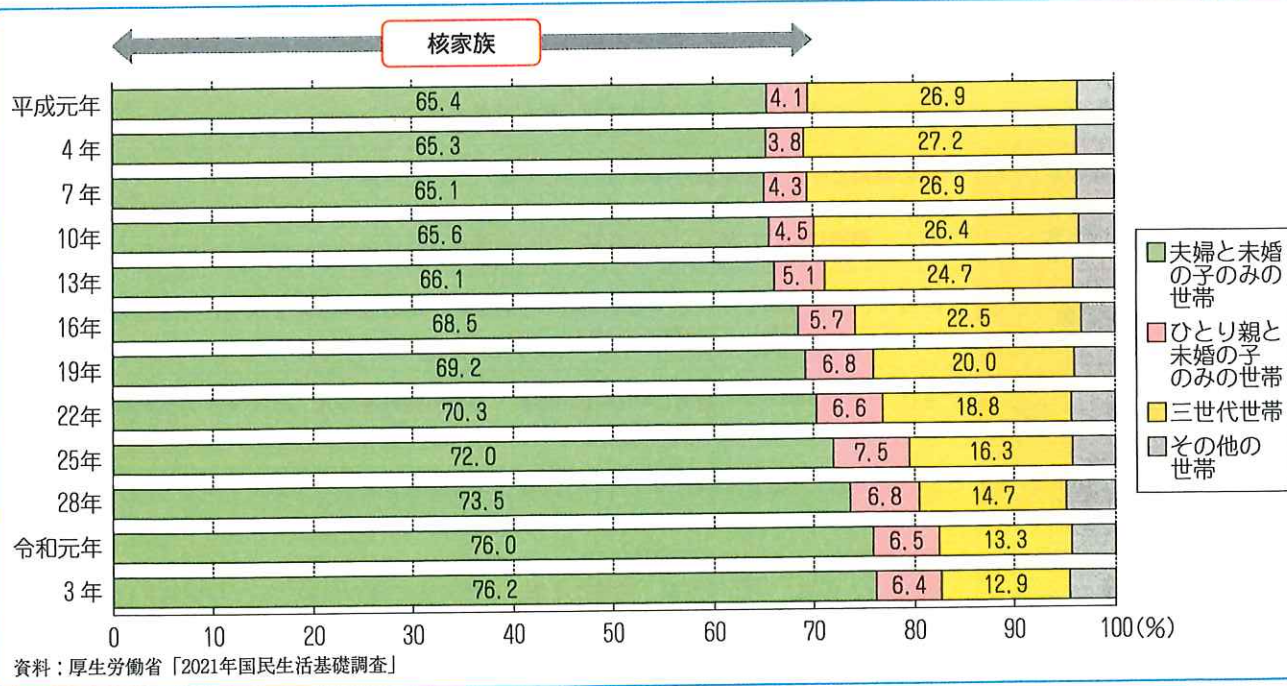
## ▶ 65歳以上の者のいる世帯の推移

65歳以上の者のいる世帯は、**単独世帯・夫婦のみの世帯・親と未婚の子のみの世帯**が増加傾向にあり、**三世世帯**が減少しています。



## ▶ 児童のいる世帯の推移

児童のいる世帯は、**核家族世帯**が増加し、**三世世帯**が減少しています。





# 51 地域福祉

## ▶ 都市化と地域社会

大衆社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大衆社会とは、社会の近代化・産業化とともに出現した大衆によって動かされる社会のこと</li> <li>● 「人間の個性の喪失・生活様式の画一化」「社会の組織化と官僚化」「大量生産・大量消費」などの特徴がある</li> </ul>
アーバンイズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市において特徴的な生活様式。都市では人間関係の分節化と希薄化が進み、無関心などの社会心理が生み出される</li> </ul>
サバーバンイズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大都市圏における人口と諸機能の周辺部への離心化に伴い、郊外に形成される特徴的な生活様式</li> </ul>
インナーシティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インナーシティ（都市の内部）にありながらも、その都市全体の市民との交流が隔絶された低所得世帯が密集する住宅地域</li> <li>● 企業流出、人口減少、高齢化、施設老朽化などにより、大都市中心部の周辺地域が衰退化する</li> </ul>
スプロール現象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市の市街化地域が無秩序に拡大して工住混合地域が発生するなど、都市周辺部が蚕食されていく現象をいう（スプロールは、むやみに広がるという意味）</li> </ul>
ジェントリフィケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門職、管理職などの高所得層を、郊外から呼び戻すことによる大都市衰退地区の再活性化現象をいう</li> </ul>
コンパクトシティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を図る都市</li> </ul>
リスク社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベック（Beck, U.）が提唱した、産業社会の発展に伴う環境破壊等によって人々の生活や社会が脅かされ、何らかの対処が迫られている社会を示す概念</li> </ul>
限界集落	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過疎化と高齢化によって高齢化率が50%を超え、共同体機能の維持が困難になっている集落</li> </ul>

## ▶ 過疎対策

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年4月施行）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末で期限を迎えたため、過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために新たに制定された（令和13年3月までの10年間の期限）</li> </ul>									
過疎地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法では、「過去の人口減少率等が一定率以上」「財政力指数が一定数以下」の要件を満たす地域を過疎地域に指定している</li> </ul>									
過疎地域の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過疎地域が全国に占める割合</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>市町村数 (全国1719市町村)</td> <td>過疎 51.5%</td> <td>非過疎</td> </tr> <tr> <td>人口 (全国1億2615万人)</td> <td>過疎 9.3%</td> <td>非過疎</td> </tr> <tr> <td>面積 (全国37.8万km<sup>2</sup>)</td> <td>過疎 63.2%</td> <td>非過疎</td> </tr> </table> <p>資料：総務省「令和3年度版「過疎対策の現況」について」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 過疎地域の人口は全国の9.3%を占めるに過ぎないが、市町村数では半数近く、面積では国土の約6割を占めている</li> </ul>	市町村数 (全国1719市町村)	過疎 51.5%	非過疎	人口 (全国1億2615万人)	過疎 9.3%	非過疎	面積 (全国37.8万km <sup>2</sup> )	過疎 63.2%	非過疎
市町村数 (全国1719市町村)	過疎 51.5%	非過疎								
人口 (全国1億2615万人)	過疎 9.3%	非過疎								
面積 (全国37.8万km <sup>2</sup> )	過疎 63.2%	非過疎								



社会福祉士・国家試験対策用語集

社会学と社会システム

**新しい貧困**  
[new poor]

バウマン (Bauman, Z.) が自著『新しい貧困』(原著出版は1998年)で提起した、消費社会に移行したがゆえに発生する貧困の概念。新しい貧困は、失業状態にあって福祉を受給しても、また就業していても、消費社会の中で貧困線に到達することのない非消費者を指す。この貧困は、欧米の自由主義経済市場の中で、大企業が規模を縮小し利潤獲得と反比例するかのよう、「余剰」人員として労働から排除され続ける人びとの生活水準を指す。

**アノミー**  
[anomie]

社会規範の崩壊・動揺などの社会解体によって生じる行為や欲求の無規範・無規制状態のこと。これを社会学の概念として定式化したのは、デュルケーム (Durkheim, É.) である。

**アーバニズム**  
[urbanism]

都市に特徴的な生活様式のこと。ワース (Wirth, L.) は、都市には人口の規模・密度・異質な構成という特徴のうえに、流動的、匿名的、功利的な人間関係や組織、集団への二重所属といった生活様式が作り出されるとした。

**アファーマティブ・アクション**

[affirmative action]

積極的差別解消策のこと。黒人やヒスパニック、女性など歴史的、系統的に差別を受けてきたマイノリティ・グループに対して、雇用や就学等においてクォータ制(割当制)などの優遇措置を行うこと。

**アンダークラス**

[underclass]

最下層階級。下層階級よりも下位の人びと、ならびに階級構成の外側に置かれている人びとをいう。主に長期失業者や短期雇用の低賃金労働者を指し、その多くは移民労働者、少数民族、高齢女性などの社会的マイノリティから成る。

**アンペイド・ワーク**

[unpaid work]

収入を伴わない無給の労働。国連は無償労働を2つに分けている。1つは農業の無給労働や路上販売などの非正規労働、もう1つは育児・家事・介護・地域活動などの労働である。後者はイリイチ (Illich, I.) のいうシャドウ・ワーク (shadow work) と重なっている。

**逸脱**

[deviance]

一般に、社会的なきまりや基準をはずれた行いのこと。言い換えれば、「その共同体や社会のかんりの数の人びとが受け入れている所与の規範ないし一連の規範に同調しないこと」である。

**一般化された他者**

[generalized other]

ミード (Mead, G. H.) の自我形成論の中で展開された概念。直接的な相互作用を超えたところにある集団や社会の、自分の行為に対する規範的な反応を先取りして行為できるようになること。

**印象操作**

[impression management]



相手の顔色をうかがいながら、自分を実際以上の存在として呈示し、より優れたものとして印象づけようとする。ゴフマン (Goffman, E.) が『行為と演技』(1959)において詳述した。

### インフォーマルな組織

[informal group]

仲間集団のように、公式な組織の内部に自然発生してくる非公式な小集団のこと。一定の相互行為の様式やものの見方が生まれ、それに固有な秩序や掟をもつことになる。ホーソン実験の結果を通してその重要性が指摘された。

### ヴェーバー

[Weber, Max 1864-1920]

ドイツの代表的社会学者。社会的行為を社会学的分析の基礎単位とし、行為の動機の意味を理解することが、社会学的研究の根本であるとした。著書には「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(1904～1905)がある。

### ヴェーバーの官僚制

ヴェーバー (Weber, M.) によれば、近代官僚制は、合法的支配の秩序を基礎として、大規模な組織の支配を合理的・能率的に進めるための制度であり、①規則によって秩序づけられた職務の配分、②上下関係のはっきりした職階制、③文書による事務処理、④専門職訓練、専門職知識を備えた専門職員 (テクノクラート) の任用によって作用するとされる。

### エイジズム

[ageism]

年齢差別を意味するが、狭義のエイジズムは「高齢者に対する差別」を指す。高齢であることを理由に、能力のないものとみなしたり、人格を無視したりする態度、行動あるいは制度。雇用における年齢制限なども含まれる。

### エコロジー

[ecology]

環境と生物との相互関係を調べる学問であり生態学と訳される。1960年代末から欧米諸国で、環境破

壊や生態系の危機を憂い、環境との共存を重視する人びとをエコロジスト、その人たちによる社会運動をエコロジー運動と呼ぶようになった。

### エコロジー的近代化論

[ecological modernization theory]

エコロジー的近代化論は、主にヨーロッパの環境社会学者たちによって1990年代以降に構築されてきた、現代環境社会学の主要な理論の1つである。この理論の基本的な考え方は、経済発展と環境保護はトレードオフの関係にはなく、むしろ、「エコロジー的」、つまり「環境にやさしい」「エコ」な技術やビジネスの発展こそが社会の経済発展をもたらしていく、というものである。

### SSM調査

[social stratification and social mobility]

社会階層と社会移動に関して継続的に実施されている全国規模の標本調査。1955(昭和30)年以来10年ごとに実施されており、基本的な調査項目には職業(本人と親)、学歴、収入、階層意識などがある。その他家族関係、耐久消費財の保有など内容を少しずつ変えながら調査している。

### SDGs (持続可能な開発目標)

[sustainable development goals]

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標である。2015年の国連サミットにおいてすべての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。SDGsについては、国や地方自治体、企業だけでなく、市民一人ひとりが自分ができることが求められる。

### エスニシティ

[ethnicity]

エスニック集団への帰属の状態とエスニック集団の自己意識を指す。言語をはじめ特定の文化的・社会的な特性に基づく集団分類基準であり、同時にそのような特性に基づく集団の主観的な結束意志を指



す。

## エスノセントリズム

[ethnocentrism]

自民族中心主義。自己の属する民族やエスニック集団の生活様式や思考方法などを自明視し、他の民族、エスニック集団のそれを劣ったもの、特殊なもののみならず状態のことをいう。

## NPO 法人 (特定非営利活動法人)

[non-profit organization]

会費、寄付、ボランティアなどの資源を用い、営利を目的としないで公益的な活動を担う民間の団体。民間の営利を目的とする会社、法と税によって公共的な活動をする政府とは区別された法人概念。

## エリクソンのライフサイクル論

エリクソンは、人生の8つの時期とそれぞれの発達課題を明示し、独自の発達段階論を展開した。乳児期における基本的信頼、幼児前期の自律性、幼児後期の積極性、児童期の勤勉性、青年期の同一性、初期成年期の親密性、成年期の生殖性、成熟期の自己統合とその発達課題を挙げ、家族関係を中核に、ダイナミックな心理・社会的発達論を、螺旋階段上の円環(サイクル)のイメージで繰り広げた。

## オグバーン

[Ogburn, William Fielding 1886-1959]

『社会変動論』(1922)のなかで、技術の進歩による物質文化の変化は、価値やイデオロギーのような非物質文化の変化よりはるかに速いスピードで進むので、両者の間にはギャップが生じ、文化遅滞という現象が生ずると述べている。

## 階層 (社会階層)

階層とは、資産、所得、職業、社会的威信など、資源配分の不平等によって生じる序列を、何らかの方法で分けしたとき、同じ分けに入る人びとの集合のことであり、社会全体がどのように序列化しているかを明らかにしていこうとするもの。

## 鏡に映った自我

[looking-glass self]

クーリー (Cooley, C. H.) の用いた言葉で、他者という鏡に映し出された自己という意味。日常生活のなかで自己が周りの他者にどう映っているか、他者がどう評価しているかを想像して作りあげられたもの。これに沿って自己アイデンティティも形成される。

## 核家族

[nuclear family]

結婚している一組の男女および彼らの未婚の子女で構成される家族形態を指す。アメリカの人類学者マードック (Murdock, G. P.) は、250におよぶ民族誌学的資料の分析から抽出した3つの家族形態のうちで、最も基本的であり、他の2つの形態(複婚家族、大家族)の核になっているものとして核家族と命名した。

## 大家族

[extended family]

核家族が血縁紐帯によって拡大された家族形態をいう。典型的には、核家族が世代間で結合する直系家族、世代内で結合する複合家族が相当する。また、同居はしていないが世代間、世代内であたかも大家族のように緊密な交流がある場合に、これを「修正大家族」(modified extended family)と呼ぶ。

## 過疎化

大きな人口移動により住民が減少し、その地域が生活条件の確保と経済活動の再生産に支障をきたすこと。生活水準および生産機能の維持が困難になる。過疎地域においては、若年層の人口流出により地域人口が高齢化し、高齢者問題が深刻になり、地域の生産機能も低下する。なお、わが国の市部の人口が郡部の人口を上回ったのは1955(昭和30)年、人口集中地区(DIDという。「国勢調査」で用いる用語で1960〔昭和35〕年より使用されている)の比率が50%を超えたのは1970(昭和45)年である。

## 過疎関連法

1970(昭和45)年、過疎地域対策緊急措置法。  
1980(昭和55)年、過疎地域振興特別措置法。  
1990(平成2)年、過疎地域活性化特別措置法。  
2000(平成12)年、過疎地域自立促進特別措置法。



---

## 家族形態

[family forms]

現に存在する家族の規模、構成、続柄。家族形態の分類方法には、家族を構成するメンバーの数による分類と同居する世代の数による分類、または同居する家族員の続柄による分類とがある。

---

## 家族周期

家族の形成から消滅までの規則的な推移のこと。結婚、子の誕生と成長、定年退職など家族成員の経験する出来事を契機にいくつかの段階を設定し、そのライフサイクルを把握する立場。

---

## 家族周期の変化

1920（大正9）年に結婚した夫婦と1992（平成4）年に結婚した夫婦の家族周期を比べてみると、最も目立つ変化は、①子どもの養育期間の短縮、②老後の伸長、③「空の巣期」＝エンプティ・ネスト（子どもの独立後、老夫婦のみで暮らす期間）の伸長（夫婦家族の形態の場合）、④3世代同居期間の伸長（直系家族の形態の場合）である。

---

## 家族と世帯

家族は現実の生活単位と一致しない場合があるので、行政や家族調査などは世帯を単位として行っている。世帯とは、「住居および生計をともにする集団」と定義され、住居空間や家計をともにする限り、ルームメイトや使用人といった非親族も世帯員である。

---

## 家族の機能

個人の欲求充足に焦点を合わせた場合、家族機能は次の4種に大別できる。①生命維持機能、②生活維持機能、③パーソナリティ機能：パーソンズ（Parsons, T.）は、家族にとって本質的な機能として、子どもの基礎的な社会化と成人のパーソナリティの安定化を挙げている、④ケア機能。

---

## 家族の定義

森岡清美による定義「夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的かかわりあいでは結ばれた、幸福（well-being）

追求の集団である」としている。ただし、これらの要件をすべて充足する必要はなく、夫婦の一方を欠く父子のみや母子のみであっても、親または子あるいは双方を欠く夫婦のみであっても、血縁関係を欠く養親子であっても家族に含まれる。

---

## 過疎地域自立促進特別措置法

「過疎地域自立促進特別措置法」により政府が「国勢調査」をもとに、人口減少率や高齢化率と青年の比率、財政力を指標にして、市町村単位で過疎地域を指定している。2000（平成12）～2009（平成21）年度の10年間の時限立法（過疎関連法の1つ）。2010（平成22）年には、「改正過疎地域自立促進特別措置法」が施行。

---

## 寡頭制支配の鉄則

ドイツの社会学者ミヘルスがドイツ社会民主党の研究から引き出した命題。組織構成員の平等と民主的な組織運営を原則にしているにもかかわらず、その組織が指導者の状況に応じた判断とその判断に対する一般構成員の服従を不可欠とする戦闘集団であるため、必然的に寡頭制支配（集団や組織は少数者による多数者の支配を必然とするという法則）が生じることを実証した。

---

## 環境正義

[environmental justice]

環境正義の語は、狭義には主として米国社会における「環境人種差別」撤廃運動を指す言葉として用いられる。より広義には、環境負荷や環境リスクが国内外の社会的経済的・政治的格差などに基づき、社会的弱者や後進地域に転嫁されたり、偏って分布する状況の不当性を訴え、環境問題の解決と社会正義や公正性の達成を求める環境運動のクレームを指す。

---

## 環境問題

一般的に人間の事業活動や生活活動における環境への働きかけの結果、公害問題や生態系の破壊が発生。多方面にわたりグローバル化している。自然的・物理的環境の悪化は、環境問題。社会的・文化的環境の変化は社会問題。環境問題が社会問題に転化することが多い。



### 感情操作

[emotion management]

組織から期待される役割と自分自身との間に葛藤が起きた時、感情の発生や表現を操作的にコントロールすること。人前では悲しみを押し殺したり、怒りを笑顔でかわしたりすることが感情操作である。ゴフマン (Goffman, E.) の用語。

### 感情労働

[emotional labor]

接客労働や対人サービス労働において要求される「感情」を分析するための概念としてホックシールド (Hochschild, A.) らによって1970年代に考案された。サービス業があふれる現代社会では、笑顔や元気さといった本来は商品でないものが、事実上売られている。「笑顔」「元気な声」—こういった感情をコントロールする必要のある労働を、ホックシールドは「感情労働」と呼んだ。

### 完全失業率

労働力人口 (就業者と完全失業者の合計) に占める完全失業者の割合のことをいう。完全失業率 (%) = 完全失業者 / 労働力人口 × 100 によって算出する。就業者、完全失業者の定義は、客観的に就業・失業の実態を把握するため、ILO (国際労働機関) の定めた国際基準に準拠している。

### 機能的要件

[functional requisite]

社会や集団を1つのシステムと見なした場合、システムを維持していくためにはどうしても満たさなければならない条件があり、その条件はすべてのシステムにおいて同一である、とパーソンズ (Persons, T.) は考えた。彼はこの条件を機能的要件と呼び、AGILの4文字で表現した。AはAdaptation (適応)、GはGoal-attainment (目標達成)、IはIntegration (統合)、LはLatency (潜在性) のことであり、この4つの機能要件に応じて、システムは4つの下位システムに分化していくとした。

### 規範

[norm]

規範とは、人びとが従わなければならない社会にある無数のルールのことである。規範は、行為をコントロールすることによって、社会の秩序をもたらす役割を果たしている。行為に対する拘束力の強さという点で、おおよそ慣習、習律、法の3種類に分けることができる。

### 逆機能

[dysfunction]

個人や集団や社会について設定される目的に対する貢献という観点からみて、プラスの貢献をする場合に順機能、逆に阻害するようなマイナスの貢献をする場合に逆機能という。円高は、海外旅行者には順機能だが、輸出業者には逆機能である。

### 業績主義 / 属性主義

人類学者のリントン (Linton, R.) は、他者に関する判断がその人が何であるか (身分、家柄、性別、年齢等) に基づいて行われる場合を「属性 (ascription) 主義」と呼び、何ができるか、何をなしえたかに基づいて行われる場合を「業績 (achievement) 主義」と呼んだ。

### 競争移動 / 庇護移動

[contest mobility / sponsored mobility]

競争移動は、公正なルール下での競争による上昇移動を理想視する規範とその規範に基づく移動パターンのことであり、庇護移動は、既成エリートがエリートたるものの基準を設定し、その基準に合う次世代の者を早期に選抜し、その選抜以後の上昇移動を保障することをよしとする規範とその規範に基づく移動パターンのことである。

### 京都議定書

1997 (平成9) 年、地球温暖化防止京都会議で採択。先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値的約束を各国ごとに設定。日本は1998 (平成10) 年署名。

### 近代化

[modernization]

近代社会の社会変動のこと。歴史上、封建社会から資本主義社会への移行過程をいい、産業化、工業



化、都市化、大衆化、合理化、官僚制化等、さまざまな社会変動を伴う。

### グローバリゼーション

[globalization]

情報(化)社会の進展により、国家という枠組みを前提としないで、地球規模で単一的システムが構築されつつある方向・現象。

### 結節機関

[nodal organization]

鈴木榮太郎(1894-1966)が都市の系列的な秩序を明らかにするために提起した概念。人びとが利用する各種の機関や組織体(官公庁、企業)のことであり、こうした機関や組織体は特定地域に集中する傾向があり、またその機関や組織体は都市規模に応じて序列化される。

### ゲマインシャフト/ゲゼルシャフト

テンニース(Tönnies, F.)が『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』(1887)で提示した概念。前者は、他者と感情的に結合して共同生活を送ろうとする生得的な本質意志から生じる集団で、全人格的な結びつきが特徴。後者は、何らかの目的を達成するために共同で生活しようとする理性的な選択意志から形成される集団で、打算的・契約的な結びつきを特徴とする。

### 権威主義的パーソナリティ

[authoritarian personality]

ファシズムを支えたドイツ下層中産階級に典型的にみられた社会的性格のことで、それは自分より上位の者に対する服従、自分より下位の者に対する軽蔑によって特徴づけられる。

### 限界集落

[marginal settlements]

大野晃は、過疎化・高齢化の進む過疎町村の集落のなかで、高齢化率50%以上の集落を人口の再生産が困難で住民生活の維持が難しい集落として「限界集落」と名付けた。

### 交換理論

[exchange theory]

相互作用を何かと何かの交換として見てみようとする立場がある。これを交換理論という。個人間、集団間の社会過程を、報酬(物質的なものだけでなく精神的なものを含む)の交換過程とみなし、そこから安定した社会関係が成立するための条件や、権力が発生するメカニズムの解明、規範や制度の生成過程等を解明しようとする社会理論。

### 合計特殊出生率

その年次の女性の各年齢(15~49歳)別出生率を合計したもの(その年の出生率)で、昭和40年代は、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していた。その後は2005(平成17)年に最低の1.26を記録したが、2015(平成27)年には1.45まで上昇した。そして2016(平成28)年以降は再び低下傾向となり、2019(令和元)年には1.36、前年の1.42から0.06ポイント下がった。なお、2019年の「人口動態統計」から母の年齢(5歳階級)別に出生数をみると、15~44歳の各階級および50歳以上では前年より減少したが、14歳以下および45~49歳では増加した。また、同年の合計特殊出生率の内訳は、すべての年齢階級で前年より低下したが、30~34歳の階級が最も高くなっている。

### 幸福度指標

幸福度を具体的に見えるように各種指標で表したものである。すなわち、個々人の「幸福」をある程度、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールである。内閣府では、「国民生活選好度調査」、「生活の質に関する調査」、「国民生活に関する世論調査」を通じて、個人の幸福感の現状や主観的幸福度について調査を行っている。2019(平成31)年の「満足度・生活の質に関する調査」をみると、総合主観満足度の平均点は5.89点、女性、60歳以降などで満足度が高くなっている。世帯年収・資産別、健康状態、頼りになる人の数やボランティア活動の頻度、趣味や生きがいの有無などの項目で満足度を調査している。



---

### 国勢調査における世帯

1920（大正9）年の調査から1980（昭和55）年まで用いられた普通世帯と準世帯という区分に代えて、1985（昭和60）年の「国勢調査」から、一般世帯と施設等の世帯に分けている。一般世帯とは、普通世帯に間借り・下宿・独身寮の単身者を加えたものことで、施設等の世帯とは、学生寮・社会施設・矯正施設などの居住者のことである。

---

### 国民生活基礎調査における世帯

住居および生計をとともにする者の集まりまたは独立して住居を維持し、もしくは独立して生計を営む単身者をいう。「世帯員」とは、世帯を構成する各人をいう。なお、調査日現在、一時的に不在の者はその世帯の世帯員としているが、単身赴任している者、遊学中の者、社会福祉施設に入所している者などは世帯員から除いている。「世帯構造」には、単独世帯、核家族世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯）、三世帯世帯、その他の世帯がある。

---

### 国連「人間環境宣言」

1972年、国連人間環境会議がストックホルムで開かれ、先進国、発展途上国および国際機関により、初めて共通の問題として環境問題が論議され、「人間環境宣言」と「行動計画」が採択された。

---

### 互酬性

[reciprocity]

他人に何かをもらったり、逆にあげたりするとき、その返礼として何かをあげたり、もらったりすることが社会関係の基本的部分に認められる。この自分と他人との間に生じる「返礼」の相互行為を互酬性（互惠性）という。一般的互酬性、均衡的互酬性、否定的互酬性がある。

---

### ゴフマン

[Goffman, Erving Manual 1922-1982]

アメリカの社会学者。行為を劇場における演技であるかのように捉えた『行為と演技』（1959）をはじめ、『アサイラム』（1961）、『スティグマの社会学』（1963）など多くの著書があり、〈印象操作〉〈役割

距離〉〈儀礼的無関心〉など独自のキーワードを駆使して、行為者の外面的なふるまいが、秩序を維持しつつ、アイデンティティを構成していくさまを分析した。

---

### コーホート

[cohort]

人生において同一の重大な出来事を一定の暦年時間に経験した人口集団を指す。出生コーホート（同時出生集団）が有名である。

---

### コーポレート・ガバナンス

[corporate governance]

「企業統治」と訳される。企業の経営を監視する仕組み。

---

### コミュニケーションの情報化

コンピュータを中心とした通信技術の発達により、①情報を相互に伝達するコミュニケーションの電子メディアを介する比重が高まること、②情報ネットワークが形成されていくこと、③光ファイバー網や衛星通信の実用化によりネットワークが高度化することをいう。

---

### コミュニティ/アソシエーション

[community association]

アメリカの社会学者マッキーヴァー（MacIver, R. M.）の用語。コミュニティは同じところに住み、同じようなライフスタイルを持ち、われわれ感情を共有している集団のことで、近隣社会、村落、都市、国民社会へと広がっていく。アソシエーションは人びとが自分の個別的な関心を満たすために人為的に作り出す集団で企業、学校、教会、労働組合、国家などがこれにあたる。

---

### コミュニティ・オーガニゼーション

ソーシャルワークの技術の1つで、間接援助技術に位置づけられる。地域を対象とする援助であることから地域援助技術ともいう。この定義は変遷しており、「ニード・資源調整説」「インターグループワーク説」「地域組織化説」「地域開発・社会計画・ソーシャル・アクションの3つのモデル」などが挙げられる。



---

### 婚姻件数と婚姻率の推移

婚姻件数は、昭和20年代の後半から30年ごろにかけて約70万組前後の水準を維持していたが、その後、漸増傾向を示し、1970（昭和45）年には100万組を突破して戦後第2の結婚ブームのきざしをみせ、1974（昭和49）年まで100万組台を維持した。このブームの原因は、戦後の第1次ベビーブーム期に出生した人びとが結婚期に入ったことによるものである。その後、婚姻件数は1987（昭和62）年まで減少傾向であった。近年は横ばいからやや減少傾向で推移しており、2019（令和元）年の「人口動態統計」をみると、婚姻件数は59万9007組、婚姻率（人口千対）は4.8で前年の4.7より上昇した。

---

### コント

[Comte, Auguste 1798-1857]

「実証哲学」としての社会学を学問的に位置づけ、社会学の祖とされる。彼は、人間精神が歴史的に神学的、形而上学的、実証的段階へと進化するに伴って、社会の仕組み（秩序＝構造）は軍事的、法律的、産業的段階に発展するという三段階の法則を唱えた。

---

### コーンハウザーの社会類型

コーンハウザー（Kornhauser, M.）は、政治権力を持つエリートが一般民衆を操作する可能性と、逆に一般民衆がエリートをコントロールできる可能性という2つの尺度を組み合わせて、全体社会の4つの類型を考えた。前者と後者のいずれも高いのが大衆社会であるとした。

---

### コンパクトシティ

集約都市（コンパクトシティ）。都市機能の近接化による歩いて暮らせる集約型まちづくりの実現に向け、拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めていく。医療・福祉施設、教育文化施設等の都市のコアとなる施設の集約地域への移転の促進と、移転跡地の都市的土地利用からの転換を促進するために、国土交通省は2013（平成25）年度に集約都市形成支援事業を創設した。

---

### 最低生活費

ラウンツリー（Rowntree, S.）は労働者が肉体的に再生産できる生活水準を、栄養学を基礎とした食料を中心に検討を行った後に、これを実際の商品価格に換算し、最低生活費を算定した。彼はこれを「貧困線」として、普通の労働者が一生のうち3度この最低生活費のラインを下回る可能性を示して、大きな衝撃を与えた。

---

### 裁判員制度

2009（平成21）年5月21日から始まり、国民に刑事手続のうち地方裁判所で行われる刑事裁判に参加してもらい、被告人が有罪かどうか、有罪の場合どのような刑にするのかを裁判官と一緒に決めてもらう制度である。裁判に参加することによって、国民の視点、感覚が、裁判の内容に反映されることになり、その結果、裁判が身近になり、国民の司法に対する理解と信頼が深まることが期待されている。

---

### 差別

[discrimination]

偏見に基づいてある集団に属するとされる人たちを社会的に不利に取り扱うとき、そこに差別の問題が生じる。その種の集団区分としては、民族・人種・思想・信条・身分・性別・職業・収入・居住地・障害などが指摘されている。

---

### 産業化・工業化

[industrialization]

近代化の主に経済的側面（工場生産への移行）に注目する。産業革命以来の工業の発展によってもたらされた、さまざまな社会変動。

---

### ジェンダー

[gender]

男女を区別し、性別を意味する言葉。セックスが男女の生物学的・解剖学的な差異を示すのに対して、ジェンダーは社会的・文化的性格をもつ性別を表す概念である。

---

### ジェンダー・エンパワメント指数

女性が積極的に経済界や政治活動に参加し、意思決

---



定に参加できるかどうかを測定するもの。具体的には女性の所得と、専門職・技術職、行政職・管理職、国会議員それぞれに占める女性割合を用いて算出する。国連や行政で測定。

### ジェンダー・セグレグレーション

[gender segregation]

さまざまな場面において女性差別の要因となるような男女の生活空間の分離をいう。セグレグレーションとは、社会・制度・施設などが人や団体を分離・隔離すること、またある人種・社会層などに対して差別待遇すること。

### ジェンダー・トラック

教育制度のなかに見いだされる差別的構造をいう。1970年代にセクシズムとして告発された社会現象の1つで、女性の職業分野における進出が就業段階よりも手前の教育期ですでに構造化されていること。

### ジェンダー・フリー

ジェンダーがもたらす制度的・心理的バリアを外して自由になること。日本で、主として教育分野において用いられるようになった表現。

### 自我

[self; ego]

知覚や思考、行為などを行う主体のこと。クーリー (Cooley, C. H.) によれば、他者の認識と評価についての想像とそれに関する自己の感情によって形成され、ミード (Mead, G. H.) によれば社会的経験と社会的活動の過程における他者との関わりによって生まれてくるという。

### 資源動員論

[resource mobilization theory]

社会運動の形成・発展・衰退を、当該の運動体が動員可能な社会的諸資源の量や戦略の適合性によって説明しようとする考え方。1970年代前後からアメリカで、それまでのシカゴ学派系の集合行動論や、「一般化された信念」の存在を強調するスメルサー (Smelser, N. J.) の集合行動論を批判することによって、自らの理論的立場を確立しようとするもの。

### 市場

[market]

一般的には、商品交換が行われる場を意味し、市や市場、各種の取引所などのように、商品の売り手と買い手とが直接・間接に接触して取引をする特定の具体的な場所を指しているが、世界市場、国内市場などのように、一定の商品に対する需要と供給とが相対して価格と取引量が決定される抽象的な場をも意味している。

### 自然村

鈴木榮太郎が提起した概念。農民生活をめぐる多様な社会関係や集団が累積し、村の精神という規範意識によって秩序づけられた自然発生的な村落。町村制によって行政上の区画として設置された行政村と対比させられる。

### 持続可能な開発

[sustainable development]

将来の世代が自らのニーズ充足能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たすような開発。1972年、国連「人間環境宣言」採択。1982年、ナイロビ会議では環境に対する脅威は浪費的消費のほか貧困によっても増大するという共通認識が形づくられた。

### 児童虐待

[child abuse and neglect]

2000 (平成 12) 年に「児童虐待防止法」(「児童虐待の防止等に関する法律」) が制定された。同法では、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の4類型を定義している。また、近年増加傾向にある児童虐待の主たる虐待者の現状について2018 (平成 30) 年度「福祉行政報告例」をみると、「実母」(47.0%)、「実父」(41.0%) などといったように、実母が虐待の加害者となる割合が約5割を占めている。

### ジニ係数

[Gini coefficient]

所得分布の不平等の尺度として、最もよく用いられている。所得水準のすべての組合せを考え、その差



の絶対値を人員比率で加重平均し、平均所得で除したものの半分を示している。ジニ係数の尺度は、0から1までの値で示される。貧富の格差がない平等状態は0で示され、そこから不平等状態が拡大すれば1の値に近づく指標である。

### 自分自身との相互作用

[interaction with oneself]

ブルマー (Blumer, H. G.) の用語。人間は自我をもつことによって、自分自身と相互作用を行うようになる。それは他者との社会的相互作用を通じて生み出される。自分自身との相互作用の展開によって、人間は他者の期待や社会の規範に対して働きかけることができ、主体的行為を形成できるようになる。

### シミュラクル

[simulacre]

シミュラクルとは、原像という特権的な実体をもたない模像の群れの1つのことである。一般に模像やコピーは原像やオリジナルをもっているが、模像と原像が同時発生的であると、模像と原像が区別つかない状態となる。その場合、一方が他方に対してそのシミュラクルであるという。

### 社会移動

[social mobility]

異なる時点間で社会成員が、世代間あるいは世代内でその社会的地位を移動すること。社会的地位の指標としては主として職業を用い、2時点間の地位の比較によって、上昇移動や下降移動という移動パターンや移動距離あるいは社会全体における社会移動量などが測定される。社会移動は、職業構造の変動などの外在的条件から生じる強制移動(構造移動)と、移動機会の多寡によって生じる純粋移動とに区別される。

### 社会化

[socialization]

個人が他の人びとや集団との相互作用を通して、自己の所属する社会にふさわしい価値や知識、技能、行動などを習得する過程。

### 社会関係資本

[social capital]

電気、水道や道路といった都市基盤のようなハード面での資本を意味するのではなく、人間関係の豊かさのことを社会の資本として捉えるソフト面での概念である。人びとの協調行動が活発化することにより、社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。

### 社会システム

[social system]

社会を構成しているミクロ的要素としての行為が、相互に関連しあうことによってマクロ的全体としての固有の特性をつくりあげていることを概念的に表示する、社会的全体性の秩序形式である。ミクロ-マクロ、部分-全体という対比は常に相対的なものであるから、何が全体であるかについて絶対的な基準があるわけではない。全体概念といえども、原則として、よりいっそう大きな全体の一部であると考えることができる。

### 社会指標

[social indicators]

①個人に関する情報を集計したもの。その社会に固有な性質、環境的側面を表す一連の社会統計。人びとの福祉、生活に寄与する客観的な要因を数量化したもの。②社会システムの諸活動、それによって生じる社会状態の変化・成果を数量化したもの。すなわち社会的資源をいかに配分するか(インプット指標)、それによってどんな成果が上がっているか(アウトプット指標)を示すもの。

### 社会調査

[social research]

調査票を用いて大量の対象者について調べる調査票調査(質問紙法)とインタビューや観察などを通じて少数の事例について調べる質的調査(事例調査)とがある。

### 社会的ジレンマ

[social dilemma]



個人のレベルでの合理性と、集団・社会レベルでの合理性とが必ずしも一致しないという現象のことであり、個々人が自己利益を追求した結果、社会的に不合理な結果に帰結してしまうこと。人びとが協力的行動か非協力的行動かの選択を迫られた際、協力的行動を選択すると個人的な不利益にも甘んじなければならないため、全員が非協力的行動を選択し、破壊的な事態に陥るメカニズムを指す。

---

### 社会的性格

[social character]

ある社会集団、階層の大部分の成員が共有している、性格構造。フロム (Fromm, E.) が『自由からの逃走』(1941)において示した中心概念。職人気質、権威主義、男らしさなどはその例である。

---

### 社会的地位

[social status]

ある社会的場面で、個人が他人との相対的な関係において占める位置を地位という。特に集団や社会の属性によって社会的な特性を付与され、序列的な地位体系が形成された場合、それを社会的地位という。

---

### 社会的地位の測定方法

①客観的方法：職業・学歴・収入・財産、生活様式等の違いをインデックスとして、客観的にその高さを測定。②主観的方法：所属階層に関する主観的判断、帰属意識を手がかりに社会的地位や所属階層を決定。③相互評価法：地域社会の住民各自の社会的地位の高さや所得階層を相互に評価。

---

### 社会淘汰

[social selection]

自然界の進化における自然淘汰と同様、社会進化の過程においても適者生存の法則が働き、優秀な人間が生き残っていくという社会進化論、社会ダーウィン主義の用語。現在では、一般的に何らかの社会的条件により出生率・死亡率・寿命が影響を受け、変動することも指している。

---

### シャドウ・ワーク

[shadow work]

イリイチ (Illich, I.) は、財とサービスの生産を補

足するために産業社会において不可欠であるが、賃金が支払われない労働を、シャドウ・ワークと呼んだ。

---

### 集合行動

[collective behavior]

群衆や公衆など未組織の集合体の行動、また市民運動や革命運動などの社会運動を総称して集合行動と呼ぶ。1920年代にパーク (Park, R. E.) が命名し、ブルーマー (Blumer, H. G.)、ターナー (Turner, R. H.) などによって理論化され、スメルサー (Smelser, N. J.) が社会システム論の立場から体系化した。

---

### 囚人のジレンマ

[prisoner's dilemma]

自分には利益があるが一方で他人を傷つけてしまうような事態のもとで共同的な行為を取るか敵対的な行為を取るかの選択をしなければならないような状況のこと。社会的ジレンマの1つである。

---

### 従属人口指数

国民の扶養負担の重さを表すもので、扶養される側と考えられる年少 (0～14歳) 人口および老年 (65歳以上) 人口の、扶養者側とみなされる生産年齢 (15～64歳) 人口に対する比率をいう。(年少人口+老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100 によって算出する。

---

### 重要な他者

[significant other]

ミード (Mead, G. H.) の自我形成論のなかの概念。個人を取り巻く人間関係のなかで最も重要な影響を及ぼす人びと。たとえば両親、教師、遊び仲間。

---

### 主我/客我

ミード (Mead, G. H.) によれば、人間の自我は「主我」(I) と「客我」(Me) の2つの側面から成立している。「客我」とは他者の期待を受け入れることによって形作られる自我の側面である。「主我」とは客我に対する反応であり、自我の積極的側面を表し、人間の個性や独自性を示す。



### 手段的役割 / 表出的役割

パーソンズ (Parsons, T.) は、家族内の地位と役割の規定要因として性と年齢を挙げ、これに基づく夫婦と親子の役割分化を図式化した。そこにあるのは、職業に従事し家族を社会につなぐ夫・父親の手段的役割と、家事に従事し家族集団内部の調整を図る妻・母親の表出的役割という、男女のそれぞれに生得的に与えられたとする特性を前提にした典型的な性別分業モデルである。

### 準拠集団

[reference group]

自分と関連づけることによって態度や意見の変容に影響を受ける集団をいう。一般には、家族、友人集団、近隣集団等の所属集団からなるが、かつて所属した集団、将来所属したい集団等の非所属集団も準拠集団になりうる。

### 情報化社会

[informational society]

情報収集・加工・伝達・消費する社会的な仕組みが高度化、多様化し、情報量が巨大化していく過程を情報化、この過程が進行していく社会を情報社会・情報化社会という。

### 職業威信

特定の職業を「立派な職業」と思ったり思わなかったりする職業に対する人びとの主観的な格付け。SSM 調査では毎回「職業威信」について調査が実施され、各職業ごとに数値の平均を求めた「職業威信スコア」と呼ぶデータを収集する。

### 女性の就労曲線

M 字型曲線。近年谷間の位置が高年齢方向へとシフトし、後半の山が前半の山に匹敵し、M 字の谷がやや浅くなっているが、M 字が消滅する兆しはない。

### 人口変動による社会の変化

リースマン (Riesman, D.) は、『孤独な群衆』(1950)において、人口が多産多死型から「伝統指向型」、多産少子型から「内部指向型」、少産少子型

から「他人指向型」という社会的性格を描いた。現在の少子高齢化は、少産多死型へ移行しており、これに対応する社会や生活のあり方が模索されている。

### ジンメル

[Simmel, Georg 1858-1918]

社会学を、固有の方法を持つ特殊科学であるとし、形式社会学を創始した。また、社会とは、人間間の相互作用にあるとし、実体としての社会を否定した。

### 垂直移動 / 水平移動

ソローキン (Sorokin, P. A.) が社会移動を2種類に分類。階層的に同じレベルの地位間の移動を水平移動、異なるレベルの地位間の移動を垂直移動という。

### スティグマ

[stigma]

もともとの意味は奴隷や犯罪者の体に刻まれた<sup>しるし</sup>徴である。多数派集団において正統とされる文化や規範を欠く少数派集団に対しては、その属性から否定的なレッテルが貼られ、その集団に属する者は正常から逸脱した者とみなされ、他人の軽視と不信をかう。それは被差別的な地位のシンボルという意味で汚点 (スティグマ) となり社会的な差別を発生させるとされる。

### ストリート・レベルの官僚制

[street-level bureaucracy]

政策執行の職務を通じて、市民と対面的な相互行為を恒常的に行い、そこでの裁量行為が市民の生活の便益や機会を形成あるいは制限する行政機関における官僚制。行政府の中核で文書処理だけを行う官僚制イメージとの比較で提起された概念でもあり、具体的には、教員、警官、ソーシャルワーカー、判事、窓口公務員などが、その担い手である。

### 成果主義

[merit based HRM]

年齢や勤続年数よりも、労働者が担当する職務における比較的短期間の仕事の成果・業績といった基準を重視し、賃金や昇進・昇格などの処遇に反映させ



る企業の人事制度上の仕組みを成果主義と呼ぶ。

### 生活様式とライフスタイル

[way of life; lifestyle; style of life]

生活様式とは、極めて一般的な概念であるが、第一義的には、生活における諸個人の物質・制度・そして人間などに対する行為の型、パターンのことであり、ライフスタイルは、消費財に対する個人の選好のパターン・型・様式であると規定されている。

### 性規範のダブルスタンダード

同じ行為に対する評価が男女で異なり、とりわけ女性には厳しい制裁や制限が加わる傾向がある。

### 生殖家族

[family of procreation]

多くの人は一生涯の間に2つの核家族に所属する。1つは自分が生まれ育った核家族であり、定位家族、出生家族 (family of orientation) と呼ぶ。それに対して、自分で結婚して作り上げる家族を生殖家族、創設家族と呼ぶ。

### 性別分業社会の変容・克服

1975年：「国連・国際婦人年」「国際婦人の10年」、1979年：「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女性差別撤廃条約) 国連採択、1981(昭和56)年：「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」(家族的責任条約)、1985(昭和60)年：「男女雇用機会均等法」成立(1986〔昭和61〕年4月施行)、1999(平成11)年：「男女共同参画社会基本法」が成立・施行。2015(平成27)年：「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法) 成立。

### セクシズム

[sexism]

法律・教育・宗教・言語にいたるあらゆる社会制度に浸透し、相互補助的に機能している「制度化された差別」を指す。伝統的な女性運動は法的次元の差別解消を目指していたが、セクシズムはそれを越えて解消されるべきものとされる。

### 世俗化

[secularization]

世俗化とは、社会や文化の諸領域が宗教の制度や象徴の支配から離脱する過程である。一般的には、宗教や超自然観念が、現世的思考法や科学的見方によって代わられる過程のことであり、近代化の一側面とされる。

### 世代間移動/世代内移動

社会移動では、「誰」と比較して移動したとみなすかによって対象とする移動が異なる。1つは「親」と比較して「自分」の社会階層が移動することを「世代間移動」。もう1つは、「以前の自分」と比較して「現在の自分」の社会階層が移動することを「世代内移動」という。

### 世帯構造別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

2019(令和元)年の「国民生活基礎調査」によると、世帯総数は5,178万5千世帯、1世帯当たりの平均世帯人員は2.39人となっている。世帯構造をみると、「単独世帯」が1,490万7千世帯(全世帯の28.8%)で最も多く、次いで「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1,471万8千世帯(同28.4%)、「夫婦のみの世帯」が1,263万9千世帯(同24.4%)となっている。

### 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の推移

2019(令和元)年の「国民生活基礎調査」によると、65歳以上の者のいる世帯は2,558万4千世帯で、全世帯の49.4%を占めている。これを世帯構造別の構成割合からみると、「夫婦のみの世帯」が32.3%で最も多く、次いで「単独世帯」が28.8%、「親と未婚の子のみの世帯」が20.0%の順となっている。

### ゼロサムゲーム/非ゼロサムゲーム

[zero-sum-game/non-zero-sum-game]

各行為者がとる戦略(行為の選択肢)の組合せのいかんにかかわらずすべての行為者の利得の和がゼロとなるゲームをゼロサムゲーム、そうでないものを



非ゼロサムゲームという。非ゼロサムゲームでは、ある行為者が利益を得ても他の行為者が損失を被るとは限らないので、そこで行為者間には協力の可能性が生じる。しかし他者との相談は必ずしも可能ではないから、その場合、各行為者は独立して選択を行う。

### 全国総合開発計画

戦後の開発行政の指針であり、国が作る長期の国土開発、社会資本の整備計画であった。国土総合開発法に基づき、1962（昭和37）年、1969（昭和44）年、1977（昭和52）年、1987（昭和62）年、1998（平成10）年と5次にわたって策定され、地域格差の是正、都市の過大化防止、地域間の均衡ある発展を目的とした計画。2005（平成17）年国土総合開発法は国土形成計画法へと改正され、開発中心主義からの転換を目指して、国土形成計画を策定することとなった。

### 選択的誘因

社会的ジレンマの解決策については、さまざまな仕組みがつくられ、理論的研究も進められてきた。アメリカの経済学者オルソン（Olson, M.）は、ごみの不法投棄に罰金を科すなど、協力的行動には報酬を、非協力的行動には制裁を与え、協力的行動を選択するほうが合理的であるようにする方法を選択的誘因と呼んだ。

### 創発特性

[emergent property]

複数の要素が交じり合い、一定量を超えて蓄積されていくことで、元の要素にはない新たな性質が生成してくることをいう。かつての日本の商家にあった「家風」は家族が生み出す「創発特性」の典型である。

### 第一次集団 / 第二次集団

[primary group/secondary group]

第一次集団は、クーリー（Cooley, C. H.）の用語であり、フェイストゥフェイスの直接的な相互作用をかわし、親密に協同している小規模な集団のこと。家族、遊び仲間、近隣社会などを指している。第二次集団は、一定の目的や利害関心に基づいて意図的に作られた集団のことであり、集団内の人間関係は

合理的で、インパーソナルである。企業や労働組合、政党がその典型である。

### 第一次フェミニズム運動 / 第二次フェミニズム運動

第一次フェミニズム運動は19世紀から20世紀初頭の女性解放思想、運動。女性への性別に起因するあらゆる形態の差別や不平等に反対し、その撤廃を目指す思想と運動。第二次フェミニズム運動は1960年代後半から日常的信念やライフスタイルに組み込まれたあらゆる差別（セクシズム）の批判と克服を目指した。

### 第三の空間

磯村英一の都市社会学の用語。家庭（第一の空間）にも職場（第二の空間）にも属さないような人間関係によって秩序づけられている都市の生活空間。第三の空間の人間関係は瞬間的で非組織的に作られ、都市生活の特徴づける決め手となる。盛り場や交通機関などをいう。

### 第三の波

トフラー（Toffler, A.）はコンピュータネットワークや情報機器の発展を背景とした情報化社会論を提唱する。社会構造に変化を与える基本的要因として技術体系を挙げ、農業革命、産業革命に次ぐ情報革命による脱工業化社会への移行を指摘している。

### 大衆社会論

[theories of mass society]

大衆社会とは、社会を構成する人びとが他律的で受動的な市民（大衆）で圧倒的多数を占め、その動向によって方向性が決定されるような全体社会を意味する。現代社会をこのように見る見方を大衆社会論という。

### 脱工業化社会

[post-industrial society]

ベル（Bell, D.）によると、脱工業化社会は技術革新の根源が、研究開発に依拠するようになること、社会の比重が、国民総生産や雇用からみて、知識の分野で増大していることである。つまり、脱工業化社会は、大学、研究機関などを中軸構造とする「理論的知識」によって特徴づけられる。したがって、



脱工業化社会の職業・成層構造は、専門職・技術者階層が増加する。

### 男女共同参画社会基本法

男女共同参画社会の実現を21世紀の日本の社会を決定する最重要課題と位置づけ、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図る目的で、1999（平成11）年に制定された。男女が、お互いにその人権を尊重しながら責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が求められている。

### 地位

[status]

地位は生得的地位と獲得的地位に分けることができる。前者は個人の能力や努力に関係なく、血縁、地縁、年齢、性、人種、階級などによって生誕と同時に、もしくは一定年齢で決まり、属性的地位ともいう。後者は個人の能力、努力、業績によって決まり、業績的地位ともいう。

### チャーティスト運動（チャーティズム）と労働者調査

1830年代初頭の英国では、富裕な産業資本家の対極に貧しい労働者階級が形成され、彼らは団結して組合を作り、普通選挙を要求するチャーティスト運動を展開した。しかし厳しい弾圧を受け1834年に「新救貧法」が制定されると、労働者階級はさらに窮乏化を強いられ、生活困窮者は救貧院に收容されて非人間的な扱いを受けた。1842年にエドウィン・チャドウィックが上院に提出した「英国労働者の衛生状態に関する報告」は、英国労働者が抱える生活環境に関する調査であるが、この報告書が労働者の抱える劣悪な環境に目を向けさせ、国家責任としての環境整備問題を浮き彫りにした。

### 町内会／自治会

日本の都市内において町丁別に設定された住民組織。加入単位は世帯、加入は自動的、機能的には包括的であり、末端行政の補完といった特徴を持つ。1991（平成3）年の地方自治法改正により、法人格を持つことも可能となった。

### 直系家族制

直系家族制は、1人の子の家族とだけ同居することを原則とし、何世代も直系的に存続する家族をいう。戦前の日本の家族は直系家族制だった。複数の子の家族と同居する複合家族制もある。

### テクノポリス構想

当時の通産省によって構想された高度技術集積都市。1983（昭和58）年7月15日施行の高度技術工業集積地域開発促進法（昭和58年5月16日法律第35号）、通称「テクノポリス法」によって制度化、全国26の地域が指定された。

### デュルケーム

[Durkheim, Émile 1858-1917]

著書に『社会学的方法の規準』（1895）があり、社会分業論などの考えを示し、機械的連帯から有機的連帯に社会変動するとした。それによって現代社会ではアノミー状況が出現するとし、自殺等の社会病理現象を説明した。

### テニース

[Tönnies, Ferdinand 1855-1936]

ドイツの社会学者。主著には『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』（1887）、『世論の批判』（1922）がある。

### 同心円地帯理論

[concentric-zone theory]

アメリカにおけるシカゴ市の都市発展の調査研究により、バージェス（Burgess, E. W.）が導き出した都市の地帯形成の理論。近代都市は、中央ビジネス地区→遷移地帯→労働者住宅地帯→中産階級の住宅地帯→郊外の通勤者地帯へと同心円的に形成・拡大するという都市発展のモデル理論。

### 同族

有賀喜左衛門（1897-1979）が提起した概念。祖先を共有し系譜上の本末を認知しあう本家-分家関係。この関係は必ずしも血縁関係に限らない。農村では、分家は地主としての本家に対して労力を提供しつつ土地の一部を小作するという関係にも反映す



る。

### 都市化の三段階説

都市化をクラッセン (Klassen, L. H.) は、①農村地域や海外から都市に人口が流入し、都市が膨張し大都市が形成されていく狭義の都市化の段階、②都市の中心ビジネス地域や工業地域を避けて、ホワイトカラー上層や中産階級を中心に良好な住環境を求めた住民が郊外に移り住む郊外化の段階、③インナー・シティ問題が起こり、郊外も含めて都市圏全体の衰退現象が起こる逆都市化の段階という都市化の三段階説を述べている。

### 都市計画マスタープラン

長期的視点にたった都市の将来像を明確にし、その実現にむけての大きな道筋を明らかにするもの。都市計画区域や複数の都市計画区域を対象とし、都市計画の目標、区域区分の有無、主要な都市計画の決定方針等を定める区域マスタープラン (「都市計画法」6条の2)。市町村の区域を対象とし、より地域に密着した見地から、その創意工夫のもとに、市町村の定める都市計画の方針を定める市町村マスタープラン (「都市計画法」18条の2)、その他に県全域や複数の地域を対象とした広域マスタープランがある。

### ドメスティック・バイオレンス

[domestic violence]

夫婦、恋人など親密な関係の中で行われる暴力。DVと略される。暴力は、身体的、心理的、性的、経済的、社会的などさまざまな形で行われる。ストーカー行為も含まれる。夫婦間の暴力は私的なこととみなされ第三者機関の介入が困難であったが、2001 (平成13) 年に「DV防止法」が施行され、司法の介入が可能となった。

### 内集団/外集団

[in-group/out-group]

サムナー (Sumner, W. G.) は、愛着の対象になる集団を内集団 (そこに所属し、帰属感や愛着心、われわれ意識をもつ)、それと対比されて嫌悪や軽蔑、場合によっては敵意の対象になる集団を外集団 (違和感や敵意をもち、そこに所属する人びとを

「彼ら」としか意識しえない集団) と名づけた。

### ネットワークング

[networking]

1970年代後半から網の目のように、横にゆるやかなつながりを作るという新しいかたちの地域活動や社会運動が広がり始めた。既存の枠組みを超え、平等・複合・分散型の組織形態を指す言葉として使用される。これまで対立してきた異質なものの同士の共存を意味する理念として、さらにはそれを超えて相互の交流、協力による積極的な関係を構築することを指す。

### パーソンズ

[Parsons, Talcott 1902-1979]

アメリカの社会学者。彼は「行為理論」において、動機指向と価値指向を対立カテゴリーとしてその中核に位置づけ、社会的行為を構成単位とする「社会システム理論」を構築した。また AGIL 図式というシステムモデルを提唱して、家族社会学、経済社会学、政治社会学などにおいて現実問題の分析を行い、諸領域において独創的な貢献を果たした。

### 被害者なき犯罪

[crime without victim]

ある者が別の者との直接的な交換において、社会的に承認されていない、しかも法的にも禁止されている商品や個人的サービスを獲得する状況に限定して使用される犯罪社会学の用語の1つ。交換に基づく取引であることと他者に対して明白な害悪がないことが概念の中核である。

### 貧困

一般的には生活を支える基礎的ニーズの不足あるいは欠乏であるといわれるが、時代や社会によってそのあらわれ方は異なる。これまでの貧困論の流れを踏まえば、絶対的貧困から相対的貧困へ変化し、近年では社会的排除という用語が使用されている。

### 複雑性の縮減

ルーマン (Luhmann, N.) の社会システム理論の基本的な考え方。われわれの体験や行為は可能性の中から選択された1つである。可能性の中から1つを



選びとること、現実との差異の間に意味が生まれる。「複雑性の縮減」とは、与えられた環境に関して、そこで起こりうる事柄、そこで選択できる可能性を、あらかじめ少数に限定し、システムを維持する選択の戦略をいう。

## フリーライダー

[free rider]

コストを負担せず（非協力を選択して）利益のみを享受する人のことをフリーライダー（ただ乗りする人）という。フリーライダーをいかになくすかという問題をフリーライダー問題と呼ぶことがある。

## プロシューマー

[prosumer]

プロシューマーとは、消費者（consumer）と生産者（producer）を組み合わせた造語であり、トフラー（Toffler, A.）が著書『第三の波』の中で示した概念であり、消費者が生産に加わることをいう。企業がアンケートなどで、消費者から製品のアイデアなどを募集したりする行為がこれにあたる。

## フロム

[Fromm, Erich 1900-1980]

アメリカの精神分析学者。社会学者。新フロイト派の代表者。同一文化に属する大部分の人間に共有された性格構造の核心を「社会的性格」とし、その著書『自由からの逃走』（1941）において、ナチズム、全体主義を批判的に研究した。

## 文化帝国主義

[cultural imperialism]

現代の諸国家間における支配と服従の関係を文化の側面から捉える概念であり、第三世界が先進国に対して一方的に文化的な構造的依存関係をもたざるを得ない現状に対する批判から生じた言葉である。

## 文化摩擦

[culture conflict]

異文化間の相互行為によって発生する摩擦のうち、文化の差異に関するものを指しており、摩擦とは相互行為がなされている主体の間に、あるいは主体の内部に発生する状態のうち、当の主体にとって不満

とされるべきもののことをいう。

## ホーソン調査（実験）

メイヨー（Mayo, G. E.）やレスリスパーガー（Roethlisberger, F. J.）らは、1927～1932年にかけてホーソン工場で生産能率の実験を行い、労働者の勤労意欲を高めるためには、賃金や照明等の環境だけでなく、職場のインフォーマルな人間関係が重要であるとして、人間関係論の道を開いた。

## ボーダレス化

近代国民国家を確立するうえで必要な要因である国境が、一方では、国境を越える大量な人の移動（難民も含めて）によって低くなる現象。

## ホッブズ問題

[Hobbesian problem of order]

人びとが私的な利害関心を合理的に追求する際に、いかにして社会秩序の維持は可能かという問題。「万人の万人に対する闘争状態」が予想される中で、社会秩序がなぜ可能となるのかを問うことをホッブズ問題という。パーソンズがホッブズのなかに発掘した問題である。

## ホームレス

「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」2条にホームレスは「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」と規定している。2018（平成30）年1月に厚生労働省が実施した「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」によると、全国のホームレスの数は4,977人となっており、2017（平成29）年調査と比べて557人減少している。各都道府県の状況をみると、ホームレス数が最も多かったのは東京都で1,242人、次いで大阪府で1,110人であり、この両都府において全国の約半数を占めている。

## ホモ・ソシオロジクス

ダーレンドルフ（Dahrendorf, R.）の用語で、他者や社会の期待に拘束され、受身的に自己の行為を形成する人間のイメージを指す。個人の個性や独自性、創造性をみない、社会化過剰の人間観で、従来



の社会学において所与とされる役割の担い手を批判的に示したものである。

---

### ホワイトカラー犯罪

[white-collar crime]

サザーランド (Sutherland, E.) が提唱した概念であり、ビジネスと専門的職業に従事している人びとの犯罪行動を指す。社会的地位の高い人物が職業上犯す犯罪であり、違法な行動であると定義した。犯罪は下層階級に集中して発生するという通念が否定され、上・中層の組織的犯罪の顕著さが立証された。

---

### マイノリティ・グループ

[minority-group]

少数者集団。規模が小さく他の成員によって社会からはじき出されている人びとの集団。自ら集団差別の対象になっていると考えている。差別の口実はその身体的あるいは文化的特徴などで、目的は彼らに差別的で不平等な待遇を与えるためである。

---

### マクルーハン

[McLuhan, Herbert Marshall 1911-1980]

カナダの英文学者であり文明批評家であるマクルーハンは、ラジオやテレビのような電子メディアは国境を越えて世界中に情報を伝えることができるため、かつての小さな地域コミュニティにかわってグローバル・ヴィレッジ (地球村) が誕生すると論じた。

---

### マッキーヴァー

[MaeIver, Robert Morrison 1882-1970]

アメリカの社会学者。主著『Community (コミュニティ)』(1917)。

---

### マートン

[Merton, Robert King 1910-2003]

マートンは、パーソンズ (Parsons, T.) の全体的・システム論的アプローチに対して、部分的・構造論的アプローチをとり中範囲の理論を提唱。社会学的機能主義を定式化し、順機能、逆機能、顕在的機能、潜在的機能などの概念を導入した。また、アノミーを文化的目標と制度的手段との不整合による社

会解体状況と捉え、社会問題の原因としたことでも有名である。

---

### マルクス主義階級論

資本主義社会における階級的差別の発生は、生産手段の所有・非所有と労働力の売買の別に由来。資本家階級 (ブルジョアジー) と労働者階級 (プロレタリアート) の階級差別は利害の対立を生み、階級闘争に至る。

---

### ミルズ

[Mills, Charles Wright 1916-1962]

彼は、その著書『パワーエリート』(1956) で、経済、軍部、政府の3つの制度的領域の頂点にそびえ立つ巨大な権力機構と、底辺に広がる大衆の間に存在する大きな政治的空洞が、権力集中の構造を生み出すとしている。

---

### メリトクラシー

[meritcracy]

ヤング (Michael Young) の用語で、メリット (= 知能 + 努力) の支配する社会を意味する。業績的地位の優先する近代民主社会は、属性的地位によって支配される封建社会よりも公平であると考えられてきたが、彼は、『メリトクラシーの興隆』(1958) の中で、このような原理が行き着く先に生じる病理を描いた。教育を通じて支配階級と被支配階級が新たに形成され、その格差は拡大し固定する。

---

### モラトリアム

[moratorium]

本来は経済学用語であり債務の支払いを猶予することの意味である。しかし、心理学においては、エリクソン (Erikson, E. H.) が、青年期は社会的な責任や義務がある程度猶予されていることから、心理社会的モラトリアムと呼んだことで有名になった。

---

### 役割葛藤

[role conflict]

人の社会的行動とそのパターンを役割として捉えると、この役割を構成する諸要素間に矛盾・対立がある結果として行為者に心理的緊張が生じる状態をいう。働く主婦なら仕事と家事と育児、中間管理職な



ら上からの要求と下からの要求といった事態である。

### 役割距離

ゴフマン (Goffman, E.) の用語で、他者の期待と少しずらしたかたちで行動することをいう。外科医が厳肅であるべき手術室において冗談をいうようなこと。役割距離により、他者の期待からの相対的自由と自己の自律性が確保できるとされる。

### 役割群

[role-set]

人は、ある社会システムに参加し、1つの地位を占めることで、多様な他者と行為を取り結ぶ。たとえば、学校の教師は、学校で校長、ほかの教師、クラスの生徒、その保護者などと相互行為をする。このようにある人が特定の社会的位置を占めていることに伴う「役割関係の総体」を役割群という用語で表す。

### 役割形成

ターナー (Turner, R. H.) の用語で、既存の役割規定の枠を超えて、新たな人間行為を展開すること。官僚制や軍隊での行動のように、役割期待や社会の規範にただ従うことは役割取得の特殊ケースであり、一般には、他者に働きかけ、他者の役割期待を修正・変更・再編成する役割形成が行われている。

### 役割交換

[role exchange]

心理劇や役割演技における技法として用いられる。たとえば、教師と生徒、男性と女性、夫と妻などが、相互に相手の役割を演じて役割を交換し合うことによって、相手の立場や考え方を具体的な行動を通じて理解し、自分の役割と行動を反省したり、改変することができるようになるといわれる。

### 役割取得

ミード (Mead, G. H.) の用語で、他者からの期待を相手の位置に身をおいて認識し、それを自らのうちに取り入れることで自分の役割行為を形成すること。個人の自我は役割取得によって発展するとされる。

### 予期的社会化 (期待的社会化)

マートン (Merton, R. K.) が提示した概念で、自分が将来参加するであろう集団や組織の価値や規範、あるいは将来付与されるであろう地位や役割等に関する知識や態度、技能などをあらかじめ学習すること。

### 欲求の階層構造 (欲求段階説)

[need-hierarchy]

マズロー (Maslow, A. H.) によって提唱された説。人間は自己実現に向かって成長していくものであるという前提の下、人間の欲求の基底に生理的満足、その上層に安全と安定、所属と愛情、承認と自尊心そして最上層に自己実現があると考えられた。

### ライフコース

[life course]

ライフサイクル概念への批判から家族社会学の分野で1970年頃に注目されるようになった。年齢別の役割、経験する出来事、歴史的な事件を重視し、個人のさまざまな人生を継続的に明らかにする。

### ライフサイクル

[life cycle]

時間的な経過とともに、人間の一生の間に観察される推移を表しており、1930年代頃にその用語が注目された。出生から成長、死に至る流れとして定式化され、段階的なライフステージが設定される。

### ライフサイクル研究における段階設定法と等間隔整理法

ライフサイクルをどこでどのように区切るのかに関する区分法には、段階設定法と等間隔整理法とがある。段階設定法は、文字通り人の生涯に段階を設定する方法で、たとえば結婚、出産、子育て、子の巣立ち、退職などの区切りの出来事によってライフサイクルの段階を設定する方法である。等間隔整理法とは、たとえば結婚を基点として5年、10年といったようにそれ以降の経過を等間隔の時系列により区分する方法である。



---

## ライフサイクル論(調査)の有効性

ライフサイクル論とライフコース研究はどちらも人生研究の認識手段として有効性を持ち、両者は相互補完的な関係にある。ライフコース研究は、社会的歴史的産物としての人生の多様な側面を捉えていく手法としての有効性を所持している。他方ライフサイクル論は、人生の諸段階における普遍的な課題や役割の推移、ならびに人びとの普遍的な自己形成の軌跡を捉えていく手法としての有効性を所持している。

---

## ラベリング

ラベリングとは、ある人や行為に対して逸脱のレッテルを貼ることである。レッテルを貼る根拠は社会がつくった規則への違反や標準的な属性からのかけ離れなどであり、他者や社会統制機関、そして自らによってレッテル貼りが行われる。

---

## 離婚件数と離婚率の推移

離婚件数は、戦前に比較してかなりの高水準を維持しながらも、昭和30年代まではほぼ減少傾向を示してきた。しかし、40年代からは顕著な増加傾向に転じ、1983(昭和58)年には17万9,150組といったんピークを記録した。その後、1988(昭和63)年までは一時減少したものの、1991(平成3)年から2002(平成14)年まで再び増加傾向となっていたが、その後減少傾向となった。2019(令和元)年の「人口動態統計」をみると、離婚件数は20万8,496組で前年より163組増加し、離婚率(人口千対)は1.69で前年の1.68より上昇した。

---

## リスク社会

[risk society]

産業社会の進展によって生じた成功ゆえに、グローバル規模で生命を危険にさらす時限にまでリスクが達し、生活環境や社会の発展にますますリスクが影響を与えるようになる社会のことをいう。この言葉

は、1986年にドイツの社会学者ベック(Beck, U.)によって執筆された同名著書(『危険社会』)により社会学に導入され、その年にチェルノブイリ原発事故が起き、リスク社会論は広まった。福島原発事故も同様にみることができる。

---

## リースマン

[Riesman, David 1909-2002]

彼は、その著書『孤独な群衆』(1950)において、アメリカ社会を大衆社会として把握し、伝統指向型(文化を構成する宗教、慣習、習俗などの規定を受けける)、内部指向型(個人内部の理想や目標に突き動かされる)、他人指向型(他人からの期待や好みに敏感に反応する)という社会的性格の類型を示している。

---

## 労働

[labor]

人間が自然に意識的に働きかけて自分に有用な価値を作り出す行為で、生産要素の1つである。労働は、①目的を持った手段的行為、②働きかける対象を持つ、③道具、機械などの手段を利用するという3つの契機を含む。

---

## ワーク・ライフ・バランス

[work-life balance]

「仕事と生活の調和」と訳される。原点にあるのは出産・育児と仕事の両立であるが、今日では、性別や年齢、未既婚や子の有無にかかわらず、仕事以外の生活と調和した働き方の構築が課題となっている。

---

## ワース

[Wirth, Louis 1897-1952]

ワースは生活様式としてのアーバニズム(都市的生活様式)を発表し、農村と都市は連続しているが、都市の典型を人口の質(規模・密度・異質性)と社会組織と社会意識の3つの面からみていく(三重図式)ことを提唱した。

## 社会理論と社会システム

問題 15 持続可能な開発目標(SDGs)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 1989年にアメリカのオレゴン州で策定された、行政評価のための指標である。
- 2 生活に関する八つの活動領域から構成された指標である。
- 3 貧困に終止符を打つとともに、気候変動への具体的な対策を求めている。
- 4 1995年より毎年各国の指数が公表されている。
- 5 貨幣換算した共通の尺度によって、一律に各指標を測定する。

問題 16 次の記述のうち、ウェルマン(Wellman, B.)のコミュニティ解放論の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 特定の関心に基づくアソシエーションが、地域を基盤としたコミュニティにおいて多様に展開しているとした。
- 2 現代社会ではコミュニティが地域という空間に限定されない形で展開されるとした。
- 3 人口の量と密度と異質性から都市に特徴的な生活様式を捉えた。
- 4 都市の発展過程は、住民階層の違いに基づいて中心部から同心円状に拡大するとした。
- 5 アメリカの94のコミュニティの定義を収集・分析し、コミュニティ概念の共通性を見いだした。



問題 17 次のうち、人々が社会状況について誤った認識をし、その認識に基づいて行動することで、結果としてその認識どおりの状況が実現してしまうことを指す概念として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 予言の自己成就
- 2 創発特性
- 3 複雑性の縮減
- 4 ホメオスタシス
- 5 逆機能

問題 18 「第16回出生動向基本調査結果の概要(2022年(令和4年))」(国立社会保障・人口問題研究所)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の割合が、これまでの出生動向基本調査の中で最も高かった。
- 2 第1子の妊娠が分かった時に就業していた妻が、子どもが1歳になった時も就業していたことを示す「就業継続率」は、2015年(平成27年)の調査の時よりも低下した。
- 3 「結婚したら子どもを持つべき」との考えに賛成する未婚者の割合は、2015年(平成27年)の調査の時よりも上昇した。
- 4 未婚男性がパートナーとなる女性に望む生き方として、結婚し、子どもをもつが、仕事も続ける「両立コース」が最も多く選択された。
- 5 子どもを追加する予定がほぼない結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数(完結出生子ども数)は、2015年(平成27年)の調査の時よりも上昇した。

問題 19 次の記述のうち、ライフサイクルについての説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 個人の発達の一連の段階であり、生物学的、心理学的、社会的、経済学的な現象がそれに伴って起きることを示す概念である。
- 2 生活を構成する諸要素間の相対的に安定したパターンを指す概念である。
- 3 社会的存在としての人間の一生を、生まれた時代や様々な出来事に関連付けて捉える概念である。
- 4 個人の人生の横断面に見られる生活の様式や構造、価値観を捉えるための概念である。
- 5 人間の出生から死に至るプロセスに着目し、標準的な段階を設定して人間の一生の規則性を捉える概念である。

問題 20 次のうち、信頼、規範、ネットワークなどによる人々のつながりの豊かさを表すために、パットナム(Putnam, R.)によって提唱された概念として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ハビトゥス
- 2 ソーシャルキャピタル(社会関係資本)
- 3 文化資本
- 4 機械的連帯
- 5 外集団



問題 21 次の記述のうち、囚人のジレンマに関する説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 協力し合うことが互いの利益になるにもかかわらず、非協力への個人的誘因が存在する状況。
- 2 一人の人間が二つの矛盾した命令を受けて、身動きがとれない状況。
- 3 相手のことをよく知らない人同士が、お互いの行為をすれ違いなく了解している状況。
- 4 非協力的行動には罰を、協力的行動には報酬を与えることで、協力的行動が促される状況。
- 5 公共財の供給に貢献せずに、それを利用するだけの成員が生まれる状況。